

入札契約適正化法に基づく実施状況調査の結果について

平成19年12月19日
国土交通省
総務省
財務省

(調査の概要)

- 入札契約適正化法に基づき、国、特殊法人等及び地方公共団体の入札契約制度について毎年度実施状況の調査を実施しており、本年度の調査結果を本日公表。
- 本年度は、国、都道府県及び人口5万人以上の市・特別区を対象に実施状況及び取組方針を新たに個別公表。

(国及び特殊法人等について)

- 一般競争入札については、全ての機関で導入済。
- 総合評価方式については、国の機関の72.2%(18年度)から77.8%(19年度)、特殊法人等の82.4%(18年度)から89.1%(19年度)に増加しており、導入済の機関が拡大。

(地方公共団体について)

- 一般競争入札の導入については、48.6%(18年度)から55.2%(19年度)に増加。
- 総合評価方式の導入については、4.9%(18年度)から26.8%(19年度)に増加しているが、一般競争入札と比較すると不十分。
- ダンピング対策のための低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、78.4%(19年度)の団体でいずれかの制度を採用しており、74.4%(18年度)から増加。
- 予定価格については64.1%、最低制限価格については21.1%において事前公表。

1. 調査について

「公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律」(以下「入札契約適正化法」という。)に基づき、公共工事の発注者による入札契約の適正化の取組状況について、毎年度1回調査しています。また、「公共工事の品質の確保に関する法律」に基づく「公共工事の品質の確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針について」の取組状況について合わせて調査しています。

本日、平成19年度の調査結果をとりまとめるとともに、国、都道府県及び人口5万人以上の市・特別区を対象に実施状況及び平成20年度以降の取組方針を新たに個別公表することとしましたのでお知らせいたします。

別紙1:実施状況調査の集計結果

別紙2:国、都道府県及び人口5万人以上の市・特別区の実施状況及び取組方針

2. 国及び特殊法人等の取組状況等について

①一般競争入札の導入状況

国においては、平成18年度に全ての省庁において一般競争入札を導入（試行導入を含む。）しており、平成19年度においては50.0%の省庁において一般競争入札の対象工事を拡大しています。また、特殊法人等においても、平成18年度に全ての法人において一般競争入札を導入しており、平成19年度においては55.8%の法人において一般競争入札の対象工事を拡大しています。

	本格導入		試行導入		未導入	
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	98.5%	98.4%	1.5%	1.6%	0.0%	0.0%

②総合評価方式の導入状況

国においては、平成18年度に72.2%の省庁において総合評価方式を導入（試行導入等を含む。）しており、平成19年度においては導入済の機関が77.8%に増加しました。また、特殊法人等においても、平成18年度に82.4%の法人において一般競争入札を導入済みしており、平成19年度においては導入済の機関が89.1%に増加しました。

また、平成19年度において、省庁の53.8%、特殊法人等の45.5%において、総合評価方式の導入目標を設定しています。

	本格導入		試行導入		年度内本格導入		年度内試行導入	
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国	27.8%	33.3%	5.6%	33.3%	5.6%	0.0%	33.3%	11.1%
特殊法人等	34.4%	60.5%	9.2%	20.2%	19.1%	3.9%	19.8%	4.7%
	未導入							
	H18.4.1	H19.9.1						
	27.8%	22.2%						
	17.6%	10.9%						

3. 地方公共団体の取組状況について

①一般競争入札の導入状況

都道府県においては、平成18年度に全ての団体において一般競争入札を導入（試行導入を含む。）しており、平成19年度においては91.5%の団体において一般競争入札の対象工事を拡大しています。また、指定都市においては、平成18年度に全ての団体において一般競争入札を導入しており、平成19年度においては76.5%の団体において一般競争入札の対象工事を拡大しています。一方、市区町村においては、一般競争入札の導入率が平成18年度の46.8%から平成19年度に53.6%に増加するとともに、平成19年度において20.8%の団体が対象工事を拡大しています（各団体の導入状況については図1・図2参照）。

	本格導入		試行導入		未導入	
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
都道府県	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	33.4%	38.1%	13.4%	15.5%	53.2%	46.4%
計	35.6%	40.2%	13.0%	14.9%	51.4%	44.8%

图1 一般競争導入状況（都道府県）

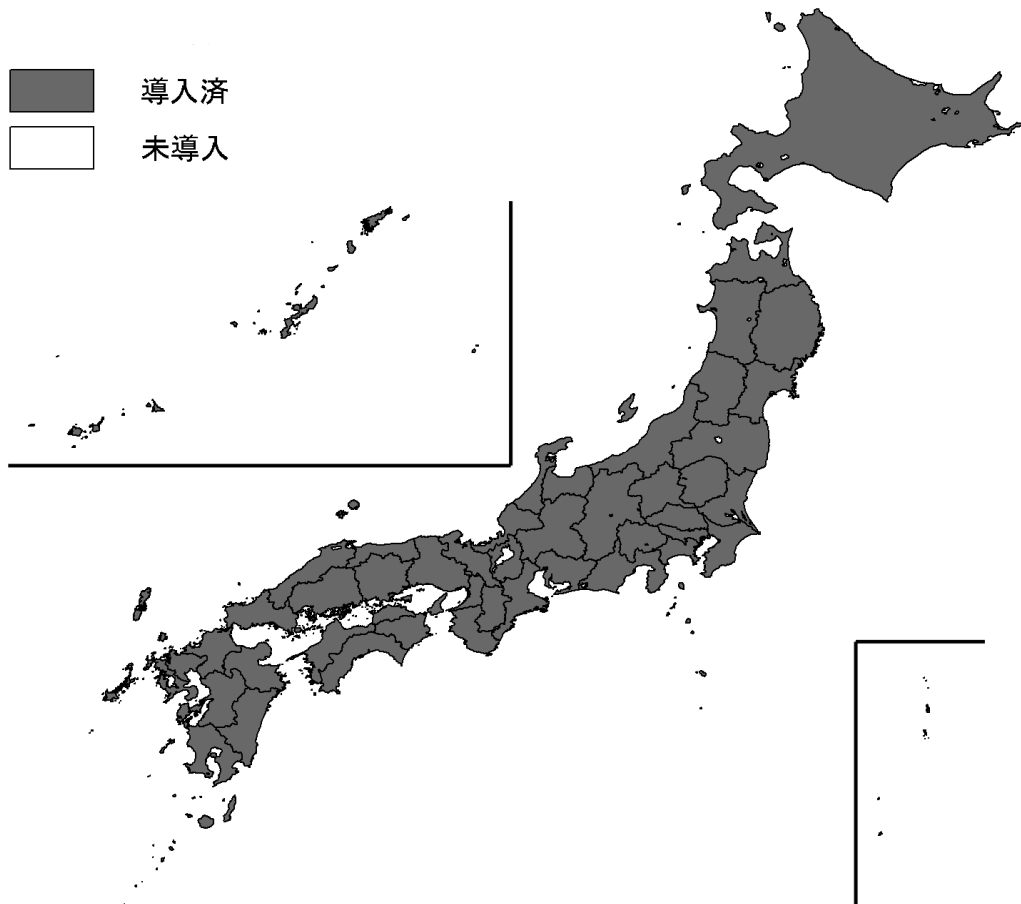
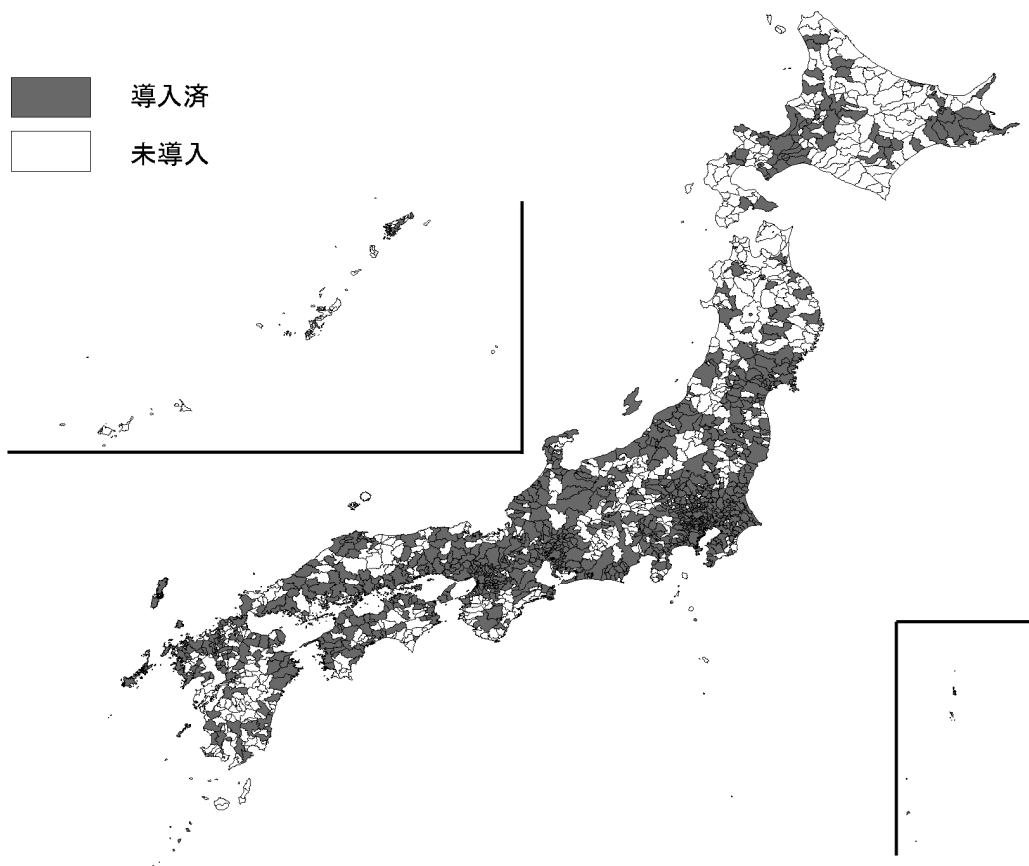


图2 一般競争導入状況（市町村）



②総合評価方式の導入状況

都道府県においては、平成18年度に全ての団体において総合評価方式を導入（試行導入等を含む。）しています。指定都市においては、平成18年度に66.7%の団体で総合評価方式を導入していましたが、平成19年度においては全ての団体で導入しました。また、市区町村において、平成18年度にわずか2.0%であった総合評価方式の導入率が平成19年度には24.3%に増加していますが、一般競争入札の導入状況と比較すると不十分な状況にあります（各団体の導入状況については図3・図4参照）。

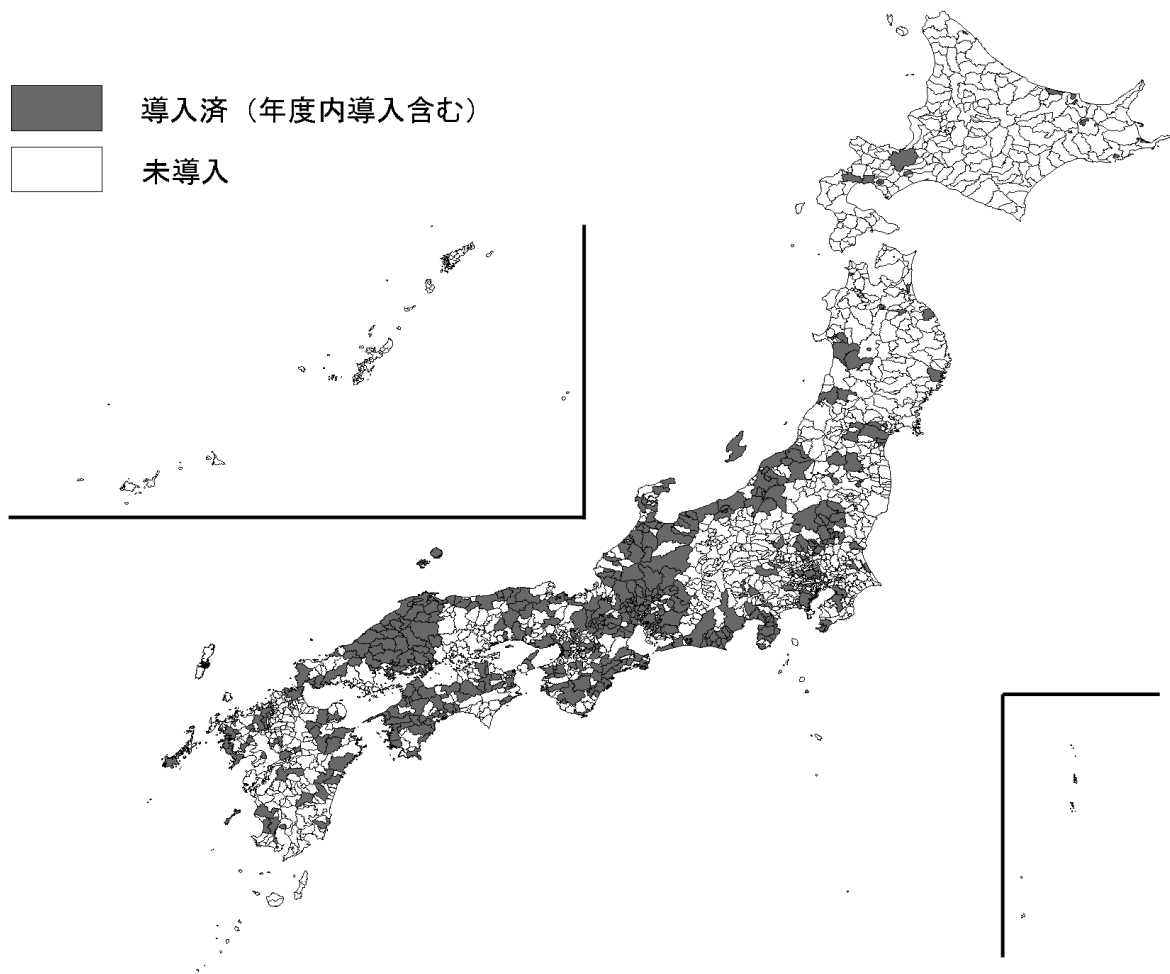
また、平成19年度において、都道府県の78.7%、指定都市の88.2%、市町村の31.0%において、総合評価方式の導入目標を設定しています。

	本格導入		試行導入		年度内本格導入		年度内試行導入	
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
都道府県	10.6%	21.3%	59.6%	76.6%	2.1%	0.0%	27.7%	2.1%
指定都市	6.7%	11.8%	0.0%	82.4%	6.7%	0.0%	53.3%	5.9%
市区町村	0.3%	0.7%	0.4%	6.4%	0.2%	0.2%	1.1%	17.0%
計	0.6%	1.3%	1.9%	8.9%	0.3%	0.2%	2.2%	16.5%
	未導入							
	H18.4.1	H19.9.1						
	0.0%	0.0%						
	33.3%	0.0%						
	98.0%	75.7%						
	95.1%	73.2%						

図3 総合評価方式導入状況（都道府県）



図4 総合評価方式導入状況（市町村）



③ダンピング対策としての低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、平成18年度にすべての都道府県及び指定都市においていずれかを導入しており、平成19年度においても同様の状況です。一方、市区町村においては、導入割合は平成18年度の73.5%から77.7%に増加しましたが、未だに22.3%の団体でいずれの制度も導入していない状況です(各団体の導入状況については図5・図6参照)。

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない	
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
都道府県	12.8%	12.8%	87.2%	87.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	20.0%	11.8%	80.0%	82.4%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%
市区町村	13.2%	13.3%	13.4%	14.8%	46.9%	49.7%	26.5%	22.3%
計	13.2%	13.2%	15.8%	17.2%	45.4%	48.0%	25.6%	21.6%

図5 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入状況（都道府県）

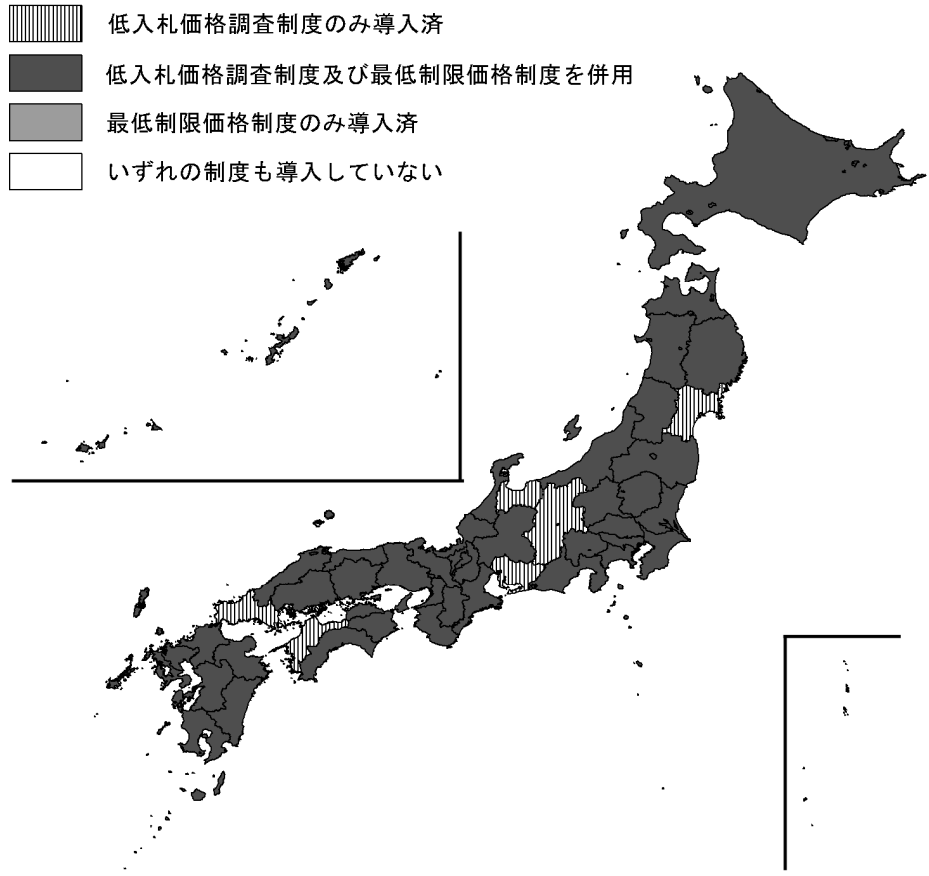
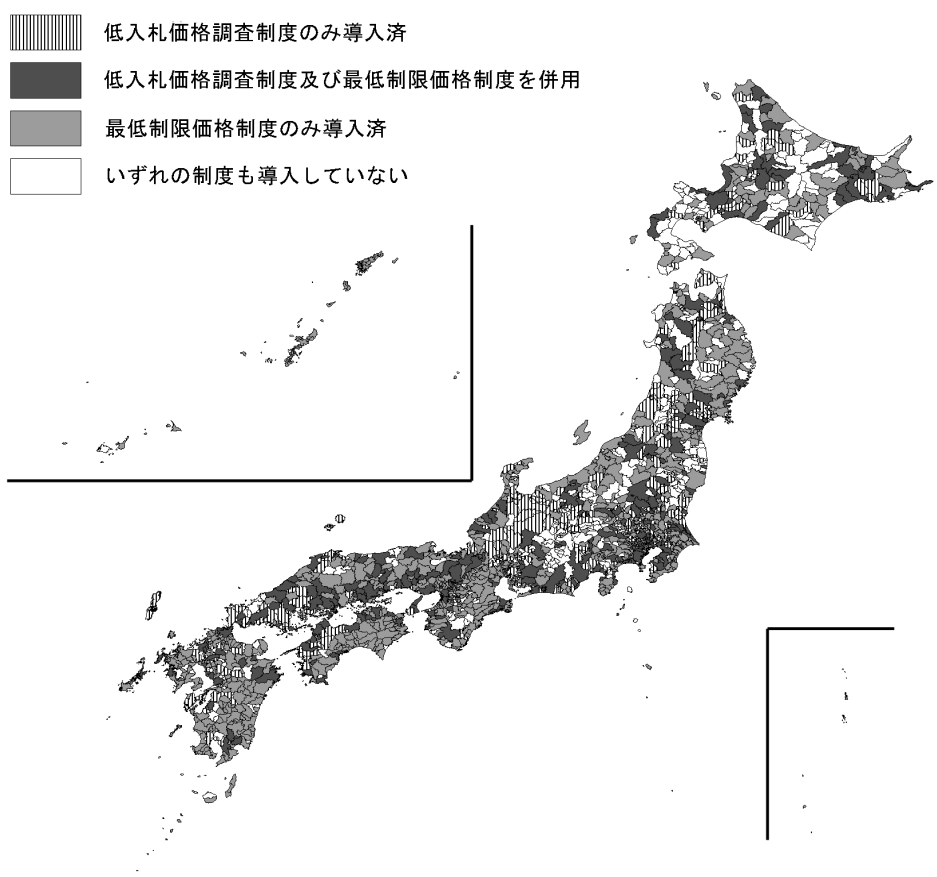


図6 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入状況（市町村）



予定価格等の事前公表については、地方公共団体においては、法令上の制約はないことから、事前公表を行うことができるとされていますが、競争を制限する等の弊害が生じた場合には、公表の取りやめを含む適切な対応を行うこととしています。平成19年度において、都道府県の83.0%、指定都市の全て、市区町村の63.3%において予定価格を事前公表（事後公表との併用を含む。）しています。最低制限価格については、平成19年度において、導入団体のうち、都道府県の9.8%、指定都市の40.0%、市区町村の21.3%において事前公表（事後公表との併用を含む。）しています。

① 予定価格の公表

	事前公表のみ		事前公表及び 事後公表の併用		事後公表のみ		未公表	
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
都道府県	63.8%	61.7%	21.3%	21.3%	14.9%	17.0%	0.0%	0.0%
指定都市	66.7%	52.9%	33.3%	47.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	37.9%	44.4%	23.7%	18.9%	24.1%	24.8%	14.3%	11.9%
計	38.7%	44.9%	23.8%	19.2%	23.7%	24.4%	13.9%	11.5%

② 最低制限価格の公表

	公表済み (事前公表)		公表済み (事後公表)		未公表	
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
都道府県	7.3%	9.8%	63.4%	63.4%	29.3%	26.8%
指定都市	41.7%	40.0%	58.3%	60.0%	0.0%	0.0%
市区町村	22.8%	21.3%	30.8%	34.2%	46.4%	44.5%
計	22.4%	21.1%	32.3%	35.5%	45.3%	43.4%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

別紙 1 実施状況調査の集計結果

目 次

I.	調査対象	
II.	調査時点	
III.	調査内容	
1	一般競争入札について	・・・ 1
2	総合評価方式について	・・・ 2
3	技術提案の審査・評価の実施に関する事項について	・・・ 5
4	ダンピング対策について	・・・ 8
5	入札ボンドの導入方針について	・・・ 12
6	多様な発注方式について	・・・ 12
7	中立かつ公正な審査・評価の確保に関する事項について	・・・ 14
8	不正行為等に対する措置について	・・・ 16
9	工事の監督・検査・成績評定等について	・・・ 19
10	指名競争入札について	・・・ 25
11	入札参加資格等について	・・・ 29
12	発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について	・・・ 33
13	共同企業体について	・・・ 34
14	発注に関する情報の公表について	・・・ 36
15	その他入札契約の適正化に関する事項	・・・ 43
16	調査及び設計の品質確保に関する事項について	・・・ 45

I. 調査対象

国 18機関
 特殊法人等 129法人（前回131法人）
 地方公共団体 47都道府県
 17指定都市（前回15指定都市）
 1810市区町村（前回1828市区町村）

II. 調査時点

平成19年9月1日現在

III. 調査内容

※各項目の後ろに記載の〔義務付け事項〕〔努力義務事項〕〔その他〕について

「公共工事入札契約適正化法」及び「同施行令」において実施が義務付けられているものは〔義務付け事項〕、「入札契約適正化指針」において必要な措置を講ずるよう努めなければならないものは〔努力義務事項〕、上記以外のものは〔その他〕と記載している。

1 一般競争入札について

① 一般競争入札の導入について 〔努力義務事項〕

	本格導入		試行導入		未導入	
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国	18	18	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	129	127	2	2	0	0
	98.5%	98.4%	1.5%	1.6%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	15	17	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	611	690	245	280	972	840
	33.4%	38.1%	13.4%	15.5%	53.2%	46.4%
小計	673	754	245	280	972	840
	35.6%	40.2%	13.0%	14.9%	51.4%	44.8%
計	820	899	247	282	972	840
	40.2%	44.5%	12.1%	14.0%	47.7%	41.6%

② 一般競争入札の拡大について（調査実施年度の取り組み状況） 〔努力義務事項〕

	変更なし （導入予定なしを含む）		対象工事を拡大		対象工事を縮小		一般競争入札を導入	
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国	10	9	8	9	0	0	0	0
	55.6%	50.0%	44.4%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	66	57	65	72	0	0	0	0
	50.4%	44.2%	49.6%	55.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	28	4	19	43	0	0	0
		59.6%	8.5%	40.4%	91.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	11	4	4	13	0	0	0
		73.3%	23.5%	26.7%	76.5%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1547	1178	127	377	9	11	145	244
	84.6%	65.1%	6.9%	20.8%	0.5%	0.6%	7.9%	13.5%
小計	1586	1186	150	433	9	11	145	244
	83.9%	63.3%	7.9%	23.1%	0.5%	0.6%	7.7%	13.0%
計	1662	1252	223	514	9	11	145	244
	81.5%	61.9%	10.9%	25.4%	0.4%	0.5%	7.1%	12.1%

③ 一般競争入札参加資格の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表		未策定	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		18	18	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		131	129	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	15	17	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	782	888	5	7	69	77
	91.4%	91.4%	0.6%	0.7%	8.1%	7.9%	
	小計	844	952	5	7	69	77
		91.9%	91.9%	0.5%	0.7%	7.5%	7.4%
計		993	1099	5	7	69	77
		93.1%	92.9%	0.5%	0.6%	6.5%	6.5%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

④ 一般競争入札の競争参加資格の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約（地域要件）の採用について [その他]

		採用している		採用していない	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		6	9	12	9
		33.3%	50.0%	66.7%	50.0%
特殊法人等		87	109	44	20
		66.4%	84.5%	33.6%	15.5%
地方公共団体	都道府県	38	46	9	1
		80.9%	97.9%	19.1%	2.1%
	指定都市	11	16	4	1
		73.3%	94.1%	26.7%	5.9%
	市区町村	661	827	195	142
	77.2%	85.3%	22.8%	14.7%	
	小計	710	889	208	144
		77.3%	86.1%	22.7%	13.9%
計		803	1007	264	173
		75.3%	85.3%	24.7%	14.7%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

2 総合評価方式について

① 総合評価方式の導入について [努力義務事項]

		本格導入		試行導入		年度内本格導入		年度内試行導入	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		5	6	1	6	1	0	6	2
		27.8%	33.3%	5.6%	33.3%	5.6%	0.0%	33.3%	11.1%
特殊法人等		45	78	12	26	25	5	26	6
		34.4%	60.5%	9.2%	20.2%	19.1%	3.9%	19.8%	4.7%
地方公共団体	都道府県	5	10	28	36	1	0	13	1
		10.6%	21.3%	59.6%	76.6%	2.1%	0.0%	27.7%	2.1%
	指定都市	1	2	0	14	1	0	8	1
		6.7%	11.8%	0.0%	82.4%	6.7%	0.0%	53.3%	5.9%
	市区町村	5	12	8	116	3	3	20	308
	0.3%	0.7%	0.4%	6.4%	0.2%	0.2%	1.1%	17.0%	
	小計	11	24	36	166	5	3	41	310
		0.6%	1.3%	1.9%	8.9%	0.3%	0.2%	2.2%	16.5%
計		61	108	49	198	31	8	73	318
		3.0%	5.3%	2.4%	9.8%	1.5%	0.4%	3.6%	15.7%

		未導入（年度内導入 予定なし）	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		5	4
		27. 8%	22. 2%
特殊法人等		23	14
		17. 6%	10. 9%
地方公共 団体	都道府県	0	0
		0. 0%	0. 0%
	指定都市	5	0
		33. 3%	0. 0%
	市区町村	1792	1371
	98. 0%	75. 7%	
	小計	1797	1371
		95. 1%	73. 2%
計		1825	1389
		89. 5%	68. 7%

② 総合評価方式の種類について（複数回答可） [その他]

		高度技術提案型		標準型		簡易型		特別簡易型	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		6	6	6	9	4	12	—	2
		85. 7%	46. 2%	85. 7%	69. 2%	57. 1%	92. 3%	—	15. 4%
特殊法人等		27	27	58	83	63	100	—	11
		36. 5%	24. 5%	78. 4%	75. 5%	85. 1%	90. 9%	—	10. 0%
地方公共 団体	都道府県	7	12	24	37	30	45	—	26
		21. 2%	25. 5%	72. 7%	78. 7%	90. 9%	95. 7%	—	55. 3%
	指定都市	1	4	1	12	0	16	—	4
		100. 0%	23. 5%	100. 0%	70. 6%	0. 0%	94. 1%	—	23. 5%
	市区町村	7	17	5	21	4	77	—	99
	53. 8%	9. 3%	38. 5%	11. 5%	30. 8%	42. 3%	—	54. 4%	
	小計	15	33	30	70	34	138	—	129
		31. 9%	13. 4%	63. 8%	28. 5%	72. 3%	56. 1%	—	52. 4%
計		48	66	94	162	101	250	—	142
		37. 5%	17. 9%	73. 4%	43. 9%	78. 9%	67. 8%	—	38. 5%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関を除く。

③ 調査実施前年度の総合評価方式の実施について [その他]

		実績あり (本格導入)		実績あり (試行導入)		実績なし (制度あり)		調査実施前年度 未導入	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		4	7	1	5	2	1	11	5
		22. 2%	38. 9%	5. 6%	27. 8%	11. 1%	5. 6%	61. 1%	27. 8%
特殊法人等		1	46	10	26	58	31	62	26
		0. 8%	35. 7%	7. 6%	20. 2%	44. 3%	24. 0%	47. 3%	20. 2%
地方公共 団体	都道府県	4	8	18	38	3	1	22	0
		8. 5%	17. 0%	38. 3%	80. 9%	6. 4%	2. 1%	46. 8%	0. 0%
	指定都市	1	1	0	11	0	1	14	4
		6. 7%	5. 9%	0. 0%	64. 7%	0. 0%	5. 9%	93. 3%	23. 5%
	市区町村	0	6	3	43	8	29	1817	1732
	0. 0%	0. 3%	0. 2%	2. 4%	0. 4%	1. 6%	99. 4%	95. 7%	
	小計	5	15	21	92	11	31	1853	1736
		0. 3%	0. 8%	1. 1%	4. 9%	0. 6%	1. 7%	98. 0%	92. 6%
計		10	68	32	123	71	63	1926	1767
		0. 5%	3. 4%	1. 6%	6. 1%	3. 5%	3. 1%	94. 5%	87. 4%

④ 調査実施年度の総合評価方式の実施目標の設定について [その他]

	実施割合で設定		実施件数で設定		調査実施翌年度以降に設定		未設定		
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	
国	4 57.1%	5 38.5%	1 14.3%	2 15.4%	0 0.0%	1 7.7%	2 28.6%	5 38.5%	
特殊法人等	8 10.8%	30 27.3%	13 17.6%	20 18.2%	2 2.7%	8 7.3%	51 68.9%	52 47.3%	
地方公共団体	都道府県	2 6.1%	7 14.9%	21 63.6%	30 63.8%	1 3.0%	1 2.1%	9 27.3%	9 19.1%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 88.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	2 11.8%
	市区町村	0 0.0%	2 0.9%	1 7.7%	69 30.1%	0 0.0%	15 6.6%	12 92.3%	143 62.4%
	小計	2 4.3%	9 3.1%	22 46.8%	114 38.9%	1 2.1%	16 5.5%	22 46.8%	154 52.6%
計	14 10.9%	44 10.6%	36 28.1%	136 32.7%	3 2.3%	25 6.0%	75 58.6%	211 50.7%	

※ 総合評価方式を導入していない発注機関を除く。

⑤ 総合評価方式を行った理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		未公表	
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
都道府県	29 87.9%	43 91.5%	4 12.1%	4 8.5%
指定都市	1 100.0%	16 94.1%	0 0.0%	1 5.9%
市区町村	11 84.6%	161 88.5%	2 15.4%	21 11.5%
計	41 87.2%	220 89.4%	6 12.8%	26 10.6%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関を除く。

⑥ 総合評価方式を行った場合の落札者決定基準の公表について [義務付け事項]

	公表済み		未公表	
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
都道府県	33 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	1 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	11 84.6%	168 92.3%	2 15.4%	14 7.7%
計	45 95.7%	232 94.3%	2 4.3%	14 5.7%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関を除く。

⑦ 総合評価方式を行った場合の落札結果の公表について [義務付け事項]

	評価項目ごとの 評価値まで公表		総合点のみ公表		落札結果のみ公表		
	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	
国	2 28.6%	4 30.8%	5 71.4%	7 53.8%	0 0.0%	2 15.4%	
特殊法人等	20 27.0%	24 22.0%	46 62.2%	80 73.4%	8 10.8%	5 4.6%	
地方公共 団体	都道府県	18 54.5%	24 51.1%	15 45.5%	23 48.9%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%	6 35.3%	1 100.0%	11 64.7%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	6 46.2%	82 45.6%	2 15.4%	72 40.0%	5 38.5%	26 14.4%
	小計	24 51.1%	112 45.9%	18 38.3%	106 43.4%	5 10.6%	26 10.7%
計	46 35.9%	140 38.3%	69 53.9%	193 52.7%	13 10.2%	33 9.0%	

※ 総合評価方式を実施していない発注機関を除く。

⑧ 総合評価方式における非落札者から求められた場合の非落札理由の回答について [努力義務事項]

	回答する		回答しない	
	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		12 92.3%		1 7.7%
特殊法人等		110 100.0%		0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	46 97.9%		1 2.1%
	指定都市	17 100.0%		0 0.0%
	市区町村	173 95.6%		8 4.4%
	小計	236 96.3%		9 3.7%
計		358 97.3%		10 2.7%

※ 総合評価方式を行っていない発注機関を除く。

3 技術提案の審査・評価の実施に関する事項について

(1) 技術提案について [その他]

	求めることがある		求めることはない		
	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	
国	7 38.9%	10 55.6%	11 61.1%	8 44.4%	
特殊法人等	63 48.1%	103 79.8%	68 51.9%	26 20.2%	
地方公共 団体	都道府県	35 74.5%	42 89.4%	12 25.5%	5 10.6%
	指定都市	6 40.0%	15 88.2%	9 60.0%	2 11.8%
	市区町村	38 2.1%	91 5.0%	1790 97.9%	1719 95.0%
	小計	79 4.2%	148 7.9%	1811 95.8%	1726 92.1%
計	149 7.3%	261 12.9%	1890 92.7%	1760 87.1%	

(2) 技術提案の適切な審査・評価について

① 技術提案の評価項目・評価基準（得点配分）の事前提示について [その他]

		評価項目・評価基準 のいずれも事前提示		評価項目のみ事前提示		いずれも事前提示し ていない		技術提案を求めている ない	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		7 38.9%	10 55.6%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	11 61.1%	7 38.9%
特殊法人等		52 39.7%	96 74.4%	21 16.0%	9 7.0%	7 5.3%	3 2.3%	51 38.9%	21 16.3%
地方公共 団体	都道府県	32 68.1%	44 93.6%	2 4.3%	2 4.3%	0 0.0%	1 2.1%	13 27.7%	0 0.0%
	指定都市	3 20.0%	16 94.1%	0 0.0%	1 5.9%	1 6.7%	0 0.0%	11 73.3%	0 0.0%
	市区町村	12 0.7%	90 5.0%	10 0.5%	22 1.2%	47 2.6%	40 2.2%	1759 96.2%	1658 91.6%
	小計	47 2.5%	150 8.0%	12 0.6%	25 1.3%	48 2.5%	41 2.2%	1783 94.3%	1658 88.5%
計	106 5.2%	256 12.7%	33 1.6%	35 1.7%	55 2.7%	44 2.2%	1845 90.5%	1686 83.4%	

② 価格と技術提案を総合的に評価する方法について（H19年度調査のみ複数回答） [その他]

		除算方式		加算方式		その他	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		7 100.0%	11 84.6%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	2 15.4%
特殊法人等		67 90.5%	103 92.8%	2 2.7%	7 6.3%	5 6.8%	2 1.8%
地方公共 団体	都道府県	26 78.8%	41 87.2%	6 18.2%	7 14.9%	1 3.0%	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%	16 94.1%	0 0.0%	4 23.5%	1 100.0%	0 0.0%
	市区町村	8 61.5%	142 73.2%	4 30.8%	44 22.7%	1 7.7%	13 6.7%
	小計	34 72.3%	199 77.1%	10 21.3%	55 21.3%	3 6.4%	13 5.0%
計	108 84.4%	313 81.9%	12 9.4%	63 16.5%	8 6.3%	17 4.5%	

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(3) 個別工事に際しての技術審査の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		12 66.7%	12 66.7%	6 33.3%	6 33.3%
特殊法人等		94 71.8%	120 93.0%	37 28.2%	9 7.0%
地方公共 団体	都道府県	36 76.6%	42 89.4%	11 23.4%	5 10.6%
	指定都市	12 80.0%	15 88.2%	3 20.0%	2 11.8%
	市区町村	435 23.8%	506 28.0%	1393 76.2%	1304 72.0%
	小計	483 25.6%	563 30.0%	1407 74.4%	1311 70.0%
計	589 28.9%	695 34.4%	1450 71.1%	1326 65.6%	

(4) 個別工事に際しての技術審査の実施項目について (複数回答可) [その他]

		建設業者の同種・類似工事の経験		配置予定技術者の同種・類似工事の経験		工事成績	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		12 100.0%	13 100.0%	11 91.7%	12 92.3%	7 58.3%	8 61.5%
特殊法人等		92 97.9%	119 99.2%	88 93.6%	114 95.0%	47 50.0%	67 55.8%
地方公共団体	都道府県	34 94.4%	38 90.5%	32 88.9%	36 85.7%	24 66.7%	28 66.7%
	指定都市	12 100.0%	15 100.0%	6 50.0%	10 66.7%	5 41.7%	10 66.7%
	市区町村	279 64.1%	386 73.5%	184 42.3%	268 51.0%	261 60.0%	274 52.2%
	小計	325 67.3%	439 75.4%	222 46.0%	314 54.0%	290 60.0%	312 53.6%
計		429 72.8%	571 79.9%	321 54.5%	440 61.5%	344 58.4%	387 54.1%

		簡易な施工計画		その他	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		4 33.3%	6 46.2%	2 16.7%	2 15.4%
特殊法人等		36 38.3%	64 53.3%	5 5.3%	3 2.5%
地方公共団体	都道府県	14 38.9%	15 35.7%	3 8.3%	4 9.5%
	指定都市	0 0.0%	3 20.0%	0 0.0%	2 13.3%
	市区町村	107 24.6%	92 17.5%	7 1.6%	10 1.9%
	小計	121 25.1%	110 18.9%	10 2.1%	16 2.7%
計		161 27.3%	180 25.2%	17 2.9%	21 2.9%

※ 個別工事に際しての技術審査を実施していない団体は除く。

(5) 民間からの技術情報の収集、技術の評価、新技術の公共事業等への活用を行う取組みについて [その他]

		実施		未実施	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		10 55.6%	10 55.6%	8 44.4%	8 44.4%
特殊法人等		63 48.1%	90 69.8%	68 51.9%	39 30.2%
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	39 83.0%	8 17.0%	8 17.0%
	指定都市	6 40.0%	10 58.8%	9 60.0%	7 41.2%
	市区町村	180 9.8%	192 10.6%	1648 90.2%	1618 89.4%
	小計	225 11.9%	241 12.9%	1665 88.1%	1633 87.1%
計		298 14.6%	341 16.9%	1741 85.4%	1680 83.1%

4 ダンピング対策について

(1) 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入について [努力義務事項]

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない		
	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	
国	15 83.3%	16 88.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	2 11.1%	
特殊法人等	129 98.5%	127 98.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.5%	2 1.6%	
地方公共団体	都道府県	6 12.8%	6 12.8%	41 87.2%	41 87.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	3 20.0%	2 11.8%	12 80.0%	14 82.4%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	
	市区町村	241 13.2%	240 13.3%	245 13.4%	267 14.8%	858 46.9%	899 49.7%	484 26.5%	404 22.3%
	小計	250 13.2%	248 13.2%	298 15.8%	322 17.2%	858 45.4%	900 48.0%	484 25.6%	404 21.6%
	計	394 19.3%	391 19.3%	298 14.6%	322 15.9%	858 42.1%	900 44.5%	489 24.0%	408 20.2%

(2) 低入札価格調査制度について

① 調査基準価格の事前公表の取りやめについて [努力義務事項]

	公表済み(事前公表)		公表済み(事後公表)		未公表	
	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		2 12.5%		12 75.0%		2 12.5%
特殊法人等		4 3.1%		121 95.3%		2 1.6%
地方公共団体	都道府県	7 14.9%		29 61.7%		11 23.4%
	指定都市	6 37.5%		10 62.5%		0 0.0%
	市区町村	110 21.2%		193 37.3%		215 41.5%
	小計	123 21.2%		232 39.9%		226 38.9%
	計	129 17.8%		365 50.4%		230 31.8%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

② 低入札価格調査対象となった工事に対して講じている対策について (複数回答可) [その他]

	配置技術者の増員		履行保証割合の引き上げ		前払金の引き下げ		施工後の工事コスト調査の実施		
	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	
国	6 40.0%	6 37.5%	3 20.0%	3 18.8%	5 33.3%	5 31.3%	6 40.0%	5 31.3%	
特殊法人等	6 4.7%	9 7.1%	19 14.7%	19 15.0%	10 7.8%	12 9.4%	21 16.3%	24 18.9%	
地方公共団体	都道府県	13 27.7%	21 44.7%	18 38.3%	23 48.9%	13 27.7%	16 34.0%	13 27.7%	17 36.2%
	指定都市	2 13.3%	3 18.8%	4 26.7%	3 18.8%	2 13.3%	2 12.5%	2 13.3%	3 18.8%
	市区町村	33 6.8%	47 9.2%	53 10.9%	83 16.2%	29 6.0%	56 11.0%	77 15.8%	73 14.3%
	小計	48 8.8%	71 12.4%	75 13.7%	109 19.0%	44 8.0%	74 12.9%	92 16.8%	93 16.2%
	計	60 8.7%	86 12.0%	97 14.0%	131 18.3%	59 8.5%	91 12.7%	119 17.2%	122 17.0%

	粗雑工事に対するの 指名停止措置の強化		技術検査回数の増加		後工事に対するの 単価合意		モニターカメラ等の 設置	
	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国	5 33.3%	4 25.0%	6 40.0%	9 56.3%	3 20.0%	2 12.5%		2 12.5%
特殊法人等	26 20.2%	31 24.4%	54 41.9%	71 55.9%	16 12.4%	19 15.0%		1 0.8%
地方公共 団体	都道府県	3 6.4%	4 8.5%	20 42.6%	24 51.1%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	7 46.7%	9 56.3%	1 6.7%	1 6.3%	0 0.0%
	市区町村	69 14.2%	87 17.0%	167 34.4%	182 35.6%	8 1.6%	6 1.2%	0 0.0%
	小計	72 13.1%	91 15.9%	194 35.4%	215 37.5%	10 1.8%	8 1.4%	1 0.2%
計	103 14.9%	126 17.6%	254 36.7%	295 41.1%	29 4.2%	29 4.0%		4 0.6%

	不可視部分の出来型 管理のためのビデオ 撮影		総合評価方式の評価 内容に反映		その他	
	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		2 12.5%		2 12.5%	7 46.7%	7 43.8%
特殊法人等		1 0.8%		3 2.4%	34 26.4%	20 15.7%
地方公共 団体	都道府県	1 2.1%		2 4.3%	21 44.7%	21 44.7%
	指定都市	0 0.0%		0 0.0%	7 46.7%	7 43.8%
	市区町村	1 0.2%		4 0.8%	205 42.2%	222 43.4%
	小計	2 0.3%		6 1.0%	233 42.5%	250 43.6%
計		5 0.7%		11 1.5%	274 39.6%	277 38.6%

※ 低入札価格調査を実施していない発注機関を除く。
「その他」には、対策を講じていない発注機関を含む。

③ 調査要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		未公表		調査要領未策定	
	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国	13 86.7%	13 81.3%	2 13.3%	3 18.8%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	121 93.8%	125 98.4%	3 2.3%	2 1.6%	5 3.9%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	45 95.7%	45 95.7%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	15 100.0%	16 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	345 71.0%	388 75.0%	116 23.9%	108 20.9%	25 5.1%
	小計	405 73.9%	449 77.4%	117 21.4%	109 18.8%	26 4.7%
計	539 77.9%	587 81.2%	122 17.6%	114 15.8%	31 4.5%	22 3.0%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

④ 調査結果の概要の公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		12	12	3	4
		80.0%	75.0%	20.0%	25.0%
特殊法人等		117	124	12	3
		90.7%	97.6%	9.3%	2.4%
地方公共団体	都道府県	41	42	6	5
		87.2%	89.4%	12.8%	10.6%
	指定都市	11	11	4	5
		73.3%	68.8%	26.7%	31.3%
	市区町村	265	305	221	213
	54.5%	58.9%	45.5%	41.1%	
	小計	317	358	231	223
		57.8%	61.6%	42.2%	38.4%
計		446	494	246	230
		64.5%	68.2%	35.5%	31.8%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑤ 低入札価格調査制度を導入している一般競争入札及び指名競争入札において、最低価格者を落札者とししない失格基準の策定について [その他]

		失格基準価格を導入		失格基準価格以外の具体的な排除基準を策定		失格基準価格と失格基準価格以外の具体的な排除基準を併用		未策定	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国			1		2		0		13
			6.3%		12.5%		0.0%		81.3%
特殊法人等			0		30		0		97
			0.0%		23.6%		0.0%		76.4%
地方公共団体	都道府県		16		7		6		18
			34.0%		14.9%		12.8%		38.3%
	指定都市		3		1		1		11
			18.8%		6.3%		6.3%		68.8%
	市区町村		91		55		19		349
		17.7%		10.7%		3.7%		67.9%	
	小計		110		63		26		378
			19.1%		10.9%		4.5%		65.5%
計			111		95		26		488
			15.4%		13.2%		3.6%		67.8%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑥ 低入札価格調査等の経緯の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		15	16	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		124	127	5	0
		96.1%	100.0%	3.9%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	15	16	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	448	498	38	39
	92.2%	92.7%	7.8%	7.3%	
	小計	510	561	38	39
		93.1%	93.5%	6.9%	6.5%
計		649	704	43	39
		93.8%	94.8%	6.2%	5.2%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

(3) 最低制限価格制度について

- ① 最低制限価格制度を採用している場合の最低制限価格の事前公表の取りやめについて
[努力義務事項]

	公表済み (事前公表)		公表済み (事後公表)		未公表	
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
都道府県	3 7.3%	4 9.8%	26 63.4%	26 63.4%	12 29.3%	11 26.8%
指定都市	5 41.7%	6 40.0%	7 58.3%	9 60.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	251 22.8%	250 21.3%	340 30.8%	402 34.2%	512 46.4%	523 44.5%
計	259 22.4%	260 21.1%	373 32.3%	437 35.5%	524 45.3%	534 43.4%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

- ② 最低制限価格制度を採用した場合の最低制限価格未満の入札者の名称の公表について
[義務付け事項]

	公表済み		未公表	
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
都道府県	41 100.0%	41 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	12 100.0%	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	1028 93.2%	1119 95.7%	75 6.8%	50 4.3%
計	1081 93.5%	1175 95.9%	75 6.5%	50 4.1%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

(4) 予定価格の公表について

- ① 予定価格等の事前公表の取りやめについて [努力義務事項]

	事前公表のみ		事前公表及び 事後公表の併用		事後公表のみ		未公表		
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	1 0.8%	0 0.0%	9 6.9%	9 7.0%	113 86.3%	115 89.1%	8 6.1%	5 3.9%	
地方公共 団体	都道府県	30 63.8%	29 61.7%	10 21.3%	10 21.3%	7 14.9%	8 17.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	10 66.7%	9 52.9%	5 33.3%	8 47.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	692 37.9%	803 44.4%	434 23.7%	342 18.9%	440 24.1%	449 24.8%	262 14.3%	216 11.9%
	小計	732 38.7%	841 44.9%	449 23.8%	360 19.2%	447 23.7%	457 24.4%	262 13.9%	216 11.5%
計	733 35.9%	841 41.6%	458 22.5%	369 18.3%	578 28.3%	590 29.2%	270 13.2%	221 10.9%	

② 予定価格の積算内訳の公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		8	8	10	10
		44.4%	44.4%	55.6%	55.6%
特殊法人等		98	115	33	14
		74.8%	89.1%	25.2%	10.9%
地方公共団体	都道府県	34	35	13	12
		72.3%	74.5%	27.7%	25.5%
	指定都市	7	9	8	8
		46.7%	52.9%	53.3%	47.1%
	市区町村	155	170	1673	1640
	8.5%	9.4%	91.5%	90.6%	
	小計	196	214	1694	1660
		10.4%	11.4%	89.6%	88.6%
計		302	337	1737	1684
		14.8%	16.7%	85.2%	83.3%

5 入札ボンドの導入方針について [その他]

		導入済み（H18年度調査は「年度内導入予定」）		調査実施翌年度以降の導入を検討（検討中を含む）		他発注機関の動向を踏まえ検討		導入予定なし	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		1	3	4	3	11	9	2	3
		5.6%	16.7%	22.2%	16.7%	61.1%	50.0%	11.1%	16.7%
特殊法人等		0	3	0	7	73	80	58	39
		0.0%	2.3%	0.0%	5.4%	55.7%	62.0%	44.3%	30.2%
地方公共団体	都道府県	2	4	1	3	32	39	12	1
		4.3%	8.5%	2.1%	6.4%	68.1%	83.0%	25.5%	2.1%
	指定都市	0	1	0	2	9	10	6	4
		0.0%	5.9%	0.0%	11.8%	60.0%	58.8%	40.0%	23.5%
	市区町村	0	2	0	18	402	481	1426	1309
	0.0%	0.1%	0.0%	1.0%	22.0%	26.6%	78.0%	72.3%	
	小計	2	7	1	23	443	530	1444	1314
		0.1%	0.4%	0.1%	1.2%	23.4%	28.3%	76.4%	70.1%
計		3	13	5	33	527	619	1504	1356
		0.1%	0.6%	0.2%	1.6%	25.8%	30.6%	73.8%	67.1%

6 多様な発注方式について

① CM・PM方式の導入について [その他]

		導入済み（過去の実績あり）		制度は導入済みだが過去に実績なし		適切な事例があれば導入予定（現時点では未導入）		未定	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国			1		1		3		13
			5.6%		5.6%		16.7%		72.2%
特殊法人等			3		1		29		96
			2.3%		0.8%		22.5%		74.4%
地方公共団体	都道府県		2		0		5		40
			4.3%		0.0%		10.6%		85.1%
	指定都市		0		0		2		15
			0.0%		0.0%		11.8%		88.2%
	市区町村		5		0		93		1712
		0.3%		0.0%		5.1%		94.6%	
	小計		7		0		100		1767
			0.4%		0.0%		5.3%		94.3%
計			11		2		132		1876
			0.5%		0.1%		6.5%		92.8%

② 設計・施工一括発注方式の導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な 工事があれば導入す る予定		未定	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		5 27.8%	4 22.2%	2 11.1%	2 11.1%	11 61.1%	12 66.7%
特殊法人等		21 16.0%	27 20.9%	61 46.6%	58 45.0%	49 37.4%	44 34.1%
地方公共 団体	都道府県	23 48.9%	27 57.4%	4 8.5%	4 8.5%	20 42.6%	16 34.0%
	指定都市	5 33.3%	3 17.6%	4 26.7%	5 29.4%	6 40.0%	9 52.9%
	市区町村	50 2.7%	60 3.3%	146 8.0%	160 8.8%	1632 89.3%	1590 87.8%
	小計	78 4.1%	90 4.8%	154 8.1%	169 9.0%	1658 87.7%	1615 86.2%
計		104 5.1%	121 6.0%	217 10.6%	229 11.3%	1718 84.3%	1671 82.7%

③ 入札時VEの導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な 工事があれば導入す る予定		未定	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		6 33.3%	7 38.9%	1 5.6%	1 5.6%	11 61.1%	10 55.6%
特殊法人等		39 29.8%	62 48.1%	58 44.3%	57 44.2%	34 26.0%	10 7.8%
地方公共 団体	都道府県	24 51.1%	25 53.2%	6 12.8%	6 12.8%	17 36.2%	16 34.0%
	指定都市	10 66.7%	13 76.5%	3 20.0%	1 5.9%	2 13.3%	3 17.6%
	市区町村	15 0.8%	21 1.2%	126 6.9%	129 7.1%	1687 92.3%	1660 91.7%
	小計	49 2.6%	59 3.1%	135 7.1%	136 7.3%	1706 90.3%	1679 89.6%
計		94 4.6%	128 6.3%	194 9.5%	194 9.6%	1751 85.9%	1699 84.1%

④ 契約後VEの導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な 工事があれば導入す る予定		未定	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		5 27.8%	6 33.3%	2 11.1%	1 5.6%	11 61.1%	11 61.1%
特殊法人等		41 31.3%	56 43.4%	56 42.7%	62 48.1%	34 26.0%	11 8.5%
地方公共 団体	都道府県	35 74.5%	34 72.3%	2 4.3%	3 6.4%	10 21.3%	10 21.3%
	指定都市	11 73.3%	12 70.6%	0 0.0%	1 5.9%	4 26.7%	4 23.5%
	市区町村	25 1.4%	24 1.3%	127 6.9%	134 7.4%	1676 91.7%	1652 91.3%
	小計	71 3.8%	70 3.7%	129 6.8%	138 7.4%	1690 89.4%	1666 88.9%
計		117 5.7%	132 6.5%	187 9.2%	201 9.9%	1735 85.1%	1688 83.5%

7 中立かつ公正な審査・評価の確保に関する事項について

(1) 総合評価方式を行う際の学識経験者の意見を聴取する事項について（複数回答可）

[努力義務事項]

	総合評価方式を行うと するとき		落札者を決定しよう とするとき		複数の工事に共通する 評価方法を定める とき		
	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	
国	4 57.1%	8 61.5%	2 28.6%	5 38.5%	3 42.9%	3 23.1%	
特殊法人等	18 24.3%	79 71.2%	13 17.6%	26 23.4%	6 8.1%	36 32.4%	
地方公共 団体	都道府県	32 97.0%	47 100.0%	30 90.9%	47 100.0%	12 36.4%	23 48.9%
	指定都市	1 100.0%	16 94.1%	1 100.0%	16 94.1%	0 0.0%	4 23.5%
	市区町村	11 84.6%	159 82.4%	8 61.5%	163 84.5%	2 15.4%	12 6.2%
	小計	44 93.6%	222 86.4%	39 83.0%	226 87.9%	14 29.8%	39 15.2%
計	66 51.6%	309 81.1%	54 42.2%	257 67.5%	23 18.0%	78 20.5%	

	落札者決定基準（個 別工事の評価方法） を定めるとき		総合評価方式を実施 しているが意見は聴 取していない		
	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	
国	4 57.1%	5 38.5%	2 28.6%	6 46.2%	
特殊法人等	12 16.2%	64 57.7%	53 71.6%	24 21.6%	
地方公共 団体	都道府県	29 87.9%	43 91.5%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%	15 88.2%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	9 69.2%	133 68.9%	1 7.7%	6 3.1%
	小計	38 80.9%	191 74.3%	1 2.1%	6 2.3%
計	54 42.2%	260 68.2%	56 43.8%	36 9.4%	

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(2) 学識経験者の意見の聴取方法について（複数回答可） [その他]

	自機関のみで意見を 聞く会議等の場を設 置		他機関と共同で意見 を聞く会議等の場を 設置		既存の会議等に学識 経験者を加えている		
	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	
国	4 57.1%	7 53.8%	2 28.6%	0 0.0%	2 28.6%	3 23.1%	
特殊法人等	16 21.6%	65 58.6%	2 2.7%	5 4.5%	7 9.5%	23 20.7%	
地方公共 団体	都道府県	23 69.7%	36 76.6%	0 0.0%	5 10.6%	1 3.0%	1 2.1%
	指定都市	1 100.0%	7 41.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	8 61.5%	42 21.9%	1 7.7%	100 52.1%	0 0.0%	7 3.6%
	小計	32 68.1%	85 33.2%	1 2.1%	105 41.0%	1 2.1%	8 3.1%
計	52 40.6%	157 41.3%	5 3.9%	110 28.9%	10 7.8%	34 8.9%	

		会議等ではなく個別 で意見を聞いている		総合評価方式を実施 しているが意見は聴 取していない	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		2 28.6%	2 15.4%	2 28.6%	5 38.5%
特殊法人等		2 2.7%	11 9.9%	53 71.6%	24 21.6%
地方公共 団体	都道府県	20 60.6%	27 57.4%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%	12 70.6%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	6 46.2%	61 31.8%	1 7.7%	5 2.6%
	小計	26 55.3%	100 39.1%	1 2.1%	5 2.0%
計	30 23.4%	113 29.7%	56 43.8%	34 8.9%	

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(3) 学識経験者として公共工事の発注関係事務の実務経験を有している者を対象としているか [その他]

		対象		非対象	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		2 28.6%	5 35.7%	5 71.4%	9 64.3%
特殊法人等		13 17.6%	52 46.4%	61 82.4%	60 53.6%
地方公共 団体	都道府県	18 54.5%	29 61.7%	15 45.5%	18 38.3%
	指定都市	0 0.0%	10 58.8%	1 100.0%	7 41.2%
	市区町村	2 15.4%	131 27.2%	11 84.6%	351 72.8%
	小計	20 42.6%	170 31.1%	27 57.4%	376 68.9%
計	35 27.3%	227 33.8%	93 72.7%	445 66.2%	

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(4) 入札・契約の過程、内容について意見具申等を行う第三者機関等の設置状況について

① 第三者機関等の設置状況について [努力義務事項]

		設置済み		未設置	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		10 55.6%	11 61.1%	8 44.4%	7 38.9%
特殊法人等		123 93.9%	122 94.6%	8 6.1%	7 5.4%
地方公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	140 7.7%	168 9.3%	1688 92.3%	1642 90.7%
	小計	202 10.7%	232 12.4%	1688 89.3%	1642 87.6%
計	335 16.4%	365 18.1%	1704 83.6%	1656 81.9%	

② 第三者機関等の設置運営要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		10 100.0%	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		119 96.7%	121 99.2%	4 3.3%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	45 95.7%	1 2.1%	2 4.3%
	指定都市	14 93.3%	15 88.2%	1 6.7%	2 11.8%
	市区町村	112 88.9%	155 91.2%	14 11.1%	15 8.8%
	小計	172 91.5%	215 91.9%	16 8.5%	19 8.1%
計		301 93.8%	346 94.5%	20 6.2%	20 5.5%

※1 設置運営の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その設置・運営要領や権限・所掌範囲の規定の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関及び要領を未策定の発注機関を除く。

③ 審議の議事の概要の公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		10 100.0%	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		119 96.7%	119 97.5%	4 3.3%	3 2.5%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	47 100.0%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	15 100.0%	15 88.2%	0 0.0%	2 11.8%
	市区町村	93 73.8%	136 77.3%	33 26.2%	40 22.7%
	小計	154 81.9%	198 82.5%	34 18.1%	42 17.5%
計		283 88.2%	327 87.9%	38 11.8%	45 12.1%

※1 審議の議事の概要の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その審議又はそれに類するものの概要の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関を除く。

8 不正行為等に対する措置について

(1) 談合と疑うに足りる事実の公正取引委員会への通知について [義務付け事項]

		通知している		通知していない	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		131 100.0%	129 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1799 98.4%	1796 99.2%	29 1.6%	14 0.8%
	小計	1861 98.5%	1860 99.3%	29 1.5%	14 0.7%
計		2010 98.6%	2007 99.3%	29 1.4%	14 0.7%

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(2) 一括下請負等の建設業法違反と疑うに足る事実の国土交通大臣又は都道府県知事への通知について
 [義務付け事項]

		通知している		通知していない	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		131 100.0%	129 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1780 97.4%	1789 98.8%	48 2.6%	21 1.2%
	小計	1842 97.5%	1853 98.9%	48 2.5%	21 1.1%
計		1991 97.6%	2000 99.0%	48 2.4%	21 1.0%

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(3) 警察本部との連携、情報交換等について [努力義務事項]

		連絡協議体制を構築している		日頃から情報交換を行っている		問題となる事案があれば通知する		特に何もしていない	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		2 11.1%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	13 72.2%	14 77.8%	3 16.7%	3 16.7%
特殊法人等		2 1.5%	4 3.1%	4 3.1%	3 2.3%	109 83.2%	117 90.7%	16 12.2%	5 3.9%
地方公共 団体	都道府県	33 70.2%	33 70.2%	4 8.5%	5 10.6%	10 21.3%	9 19.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	5 33.3%	8 47.1%	5 33.3%	4 23.5%	5 33.3%	5 29.4%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	130 7.1%	184 10.2%	72 3.9%	82 4.5%	1186 64.9%	1200 66.3%	440 24.1%	344 19.0%
	小計	168 8.9%	225 12.0%	81 4.3%	91 4.9%	1201 63.5%	1214 64.8%	440 23.3%	344 18.4%
計		172 8.4%	230 11.4%	85 4.2%	94 4.7%	1323 64.9%	1345 66.6%	459 22.5%	352 17.4%

(4) 不正行為が起きた場合の厳正な対応について

① 不正行為を行った業者に対する競争参加資格の取り消しについて [努力義務事項]

		取り消している		取り消していない		該当案件なし	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		4 22.2%	3 16.7%	0 0.0%	1 5.6%	14 77.8%	14 77.8%
特殊法人等		10 7.6%	4 3.1%	5 3.8%	1 0.8%	116 88.5%	124 96.1%
地方公共 団体	都道府県	8 17.0%	12 25.5%	9 19.1%	11 23.4%	30 63.8%	24 51.1%
	指定都市	6 40.0%	8 47.1%	6 40.0%	5 29.4%	3 20.0%	4 23.5%
	市区町村	257 14.1%	246 13.6%	93 5.1%	84 4.6%	1478 80.9%	1480 81.8%
	小計	271 14.3%	266 14.2%	108 5.7%	100 5.3%	1511 79.9%	1508 80.5%
計		285 14.0%	273 13.5%	113 5.5%	102 5.0%	1641 80.5%	1646 81.4%

② 不正行為を行った業者に対して一定期間競争参加資格を付与しないことについて [努力義務事項]

	取消し後一定期間付与しない		取消し後特に期間を定めず付与している		該当案件なし	
	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国	4 22.2%	3 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	14 77.8%	15 83.3%
特殊法人等	10 7.6%	5 3.9%	1 0.8%	0 0.0%	120 91.6%	124 96.1%
地方公共団体	都道府県	8 17.0%	12 25.5%	0 0.0%	0 0.0%	39 74.5%
	指定都市	5 33.3%	8 47.1%	1 6.7%	0 0.0%	9 52.9%
	市区町村	259 14.2%	248 13.7%	32 1.8%	29 1.6%	1537 84.7%
	小計	272 14.4%	268 14.3%	33 1.7%	29 1.5%	1585 83.9%
計	286 14.0%	276 13.7%	34 1.7%	29 1.4%	1719 84.3%	1716 84.9%

(5) 談合等に係る違約金条項の導入について [努力義務事項]

	導入済み		調査実施翌年度以降の導入を検討		導入予定なし		
	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	
国	13 72.2%	17 94.4%	4 22.2%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	
特殊法人等	121 92.4%	128 99.2%	5 3.8%	1 0.8%	5 3.8%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	15 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	639 35.0%	762 42.1%	390 21.3%	326 18.0%	799 43.7%	722 39.9%
	小計	701 37.1%	826 44.1%	390 20.6%	326 17.4%	799 42.3%	722 38.5%
計	835 41.0%	971 48.0%	399 19.6%	328 16.2%	805 39.5%	722 35.7%	

(6) 課徴金減免制度の適用があるときの、指名停止の軽減措置について [努力義務事項]

	実施する		実施しない		
	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	
国	7 38.9%	10 55.6%	11 61.1%	8 44.4%	
特殊法人等	110 84.0%	118 91.5%	21 16.0%	11 8.5%	
地方公共団体	都道府県	31 66.0%	43 91.5%	16 34.0%	4 8.5%
	指定都市	11 73.3%	17 100.0%	4 26.7%	0 0.0%
	市区町村	202 11.1%	399 22.0%	1626 88.9%	1411 78.0%
	小計	244 12.9%	459 24.5%	1646 87.1%	1415 75.5%
計	361 17.7%	587 29.0%	1678 82.3%	1434 71.0%	

(7) 指名停止を受けた者からの不服申し出に対する回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		17	17	1	1
		94. 4%	94. 4%	5. 6%	5. 6%
特殊法人等		125	129	6	0
		95. 4%	100. 0%	4. 6%	0. 0%
地方公共団体	都道府県	34	40	13	7
		72. 3%	85. 1%	27. 7%	14. 9%
	指定都市	10	15	5	2
		66. 7%	88. 2%	33. 3%	11. 8%
	市区町村	1559	1573	269	237
	85. 3%	86. 9%	14. 7%	13. 1%	
小計		1603	1628	287	246
		84. 8%	86. 9%	15. 2%	13. 1%
計		1745	1774	294	247
		85. 6%	87. 8%	14. 4%	12. 2%

(8) 談合情報を得た場合等の取扱要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表		未策定	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		15	16	3	2	0	0
		83. 3%	88. 9%	16. 7%	11. 1%	0. 0%	0. 0%
特殊法人等		119	122	8	6	4	1
		90. 8%	94. 6%	6. 1%	4. 7%	3. 1%	0. 8%
地方公共団体	都道府県	45	44	2	3	0	0
		95. 7%	93. 6%	4. 3%	6. 4%	0. 0%	0. 0%
	指定都市	13	15	1	1	1	1
		86. 7%	88. 2%	6. 7%	5. 9%	6. 7%	5. 9%
	市区町村	729	793	544	529	555	488
	39. 9%	43. 8%	29. 8%	29. 2%	30. 4%	27. 0%	
小計		787	852	547	533	556	489
		41. 6%	45. 5%	28. 9%	28. 4%	29. 4%	26. 1%
計		921	990	558	541	560	490
		45. 2%	49. 0%	27. 4%	26. 8%	27. 5%	24. 2%

9 工事の監督・検査・成績評定等について

① 工事の監督の実施について [努力義務事項]

		実施		未実施	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		18	18	0	0
		100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
特殊法人等		130	129	1	0
		99. 2%	100. 0%	0. 8%	0. 0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
	指定都市	15	17	0	0
		100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
	市区町村	1828	1810	0	0
	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	
小計		1890	1874	0	0
		100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
計		2038	2021	1	0
		100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%

② 工事の監督基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表		未策定	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		11 61.1%	11 61.1%	2 11.1%	2 11.1%	5 27.8%	5 27.8%
特殊法人等		110 84.0%	119 92.2%	10 7.6%	6 4.7%	11 8.4%	4 3.1%
地方公共 団体	都道府県	42 89.4%	41 87.2%	5 10.6%	6 12.8%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	12 80.0%	13 76.5%	3 20.0%	4 23.5%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	592 32.4%	615 34.0%	339 18.5%	334 18.5%	897 49.1%	861 47.6%
	小計	646 34.2%	669 35.7%	347 18.4%	344 18.4%	897 47.5%	861 45.9%
計		767 37.6%	799 39.5%	359 17.6%	352 17.4%	913 44.8%	870 43.0%

③ 契約内容に適合した履行がなされない可能性があるとして認められる場合の重点監督体制の整備等の対策の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		14 77.8%	15 83.3%	4 22.2%	3 16.7%
特殊法人等		104 79.4%	120 93.0%	27 20.6%	9 7.0%
地方公共 団体	都道府県	40 85.1%	43 91.5%	7 14.9%	4 8.5%
	指定都市	12 80.0%	13 76.5%	3 20.0%	4 23.5%
	市区町村	904 49.5%	890 49.2%	924 50.5%	920 50.8%
	小計	956 50.6%	946 50.5%	934 49.4%	928 49.5%
計		1074 52.7%	1081 53.5%	965 47.3%	940 46.5%

④ 工事の検査の実施について [努力義務事項]

		完成時（完成検査）及び 施工の節目（中間技術検査）に実施		完成時のみ実施		未実施	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		12 66.7%	14 77.8%	6 33.3%	4 22.2%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		111 84.7%	117 90.7%	20 15.3%	12 9.3%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 100.0%	16 94.1%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1241 67.9%	1253 69.2%	587 32.1%	556 30.7%	0 0.0%	1 0.1%
	小計	1303 68.9%	1316 70.2%	587 31.1%	557 29.7%	0 0.0%	1 0.1%
計		1426 69.9%	1447 71.6%	613 30.1%	573 28.4%	0 0.0%	1 0.0%

⑤ 工事の検査基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表		未策定	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		11 61.1%	10 55.6%	2 11.1%	3 16.7%	5 27.8%	5 27.8%
特殊法人等		109 83.2%	119 92.2%	11 8.4%	7 5.4%	11 8.4%	3 2.3%
地方 公共 団体	都道府県	44 93.6%	43 91.5%	3 6.4%	4 8.5%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 86.7%	14 82.4%	2 13.3%	3 17.6%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	677 37.0%	710 39.2%	438 24.0%	422 23.3%	713 39.0%	678 37.5%
	小計	734 38.8%	767 40.9%	443 23.4%	429 22.9%	713 37.7%	678 36.2%
計		854 41.9%	896 44.3%	456 22.4%	439 21.7%	729 35.8%	686 33.9%

⑥ 工事の技術検査要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表		未策定	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		8 44.4%	8 44.4%	1 5.6%	2 11.1%	9 50.0%	8 44.4%
特殊法人等		78 59.5%	110 85.3%	10 7.6%	7 5.4%	43 32.8%	12 9.3%
地方 公共 団体	都道府県	38 80.9%	41 87.2%	2 4.3%	2 4.3%	7 14.9%	4 8.5%
	指定都市	12 80.0%	13 76.5%	2 13.3%	2 11.8%	1 6.7%	2 11.8%
	市区町村	330 18.1%	436 24.1%	250 13.7%	267 14.8%	1248 68.3%	1107 61.2%
	小計	380 20.1%	490 26.1%	254 13.4%	271 14.5%	1256 66.5%	1113 59.4%
計		466 22.9%	608 30.1%	265 13.0%	280 13.9%	1308 64.1%	1133 56.1%

※ 「未策定」には、技術検査を実施していない発注機関を含む。

⑦ 技術検査において改善を要すると認めた事項や現地における指示事項の受注者への通知について [その他]

		書面で通知		口頭のみで通知		非通知	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		9 50.0%	10 55.6%	2 11.1%	5 27.8%	7 38.9%	3 16.7%
特殊法人等		101 77.1%	112 86.8%	17 13.0%	12 9.3%	13 9.9%	5 3.9%
地方 公共 団体	都道府県	43 91.5%	43 91.5%	3 6.4%	3 6.4%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	13 86.7%	12 70.6%	1 6.7%	3 17.6%	1 6.7%	2 11.8%
	市区町村	605 33.1%	646 35.7%	545 29.8%	539 29.8%	678 37.1%	625 34.5%
	小計	661 35.0%	701 37.4%	549 29.0%	545 29.1%	680 36.0%	628 33.5%
計		771 37.8%	823 40.7%	568 27.9%	562 27.8%	700 34.3%	636 31.5%

※ 「非通知」には、技術検査を実施していない機関を含む。

⑧ 技術検査の結果の工事成績評定への反映について [努力義務事項]

	反映		技術検査は実施しているが成績評定へ反映していない		技術検査を未実施		
	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H17. 10. 1	H19. 9. 1	
国	8 44.4%	9 50.0%	3 16.7%	6 33.3%	2 11.1%	3 16.7%	
特殊法人等	108 82.4%	111 86.0%	11 8.4%	13 10.1%	11 8.3%	5 3.9%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	14 93.3%	15 88.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%
	市区町村	754 41.2%	810 44.8%	426 23.3%	379 20.9%	706 31.7%	621 34.3%
	小計	814 43.1%	871 46.5%	426 22.5%	379 20.2%	707 30.9%	624 33.3%
計	930 45.6%	991 49.0%	440 21.6%	398 19.7%	720 29.6%	632 31.3%	

⑨ 工事の成績評定の実施について [努力義務事項]

	実施		未実施		
	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	
国	10 55.6%	10 55.6%	8 44.4%	8 44.4%	
特殊法人等	121 92.4%	120 93.0%	10 7.6%	9 7.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1187 64.9%	1249 69.0%	641 35.1%	561 31.0%
	小計	1249 66.1%	1313 70.1%	641 33.9%	561 29.9%
計	1380 67.7%	1443 71.4%	659 32.3%	578 28.6%	

⑩ 工事成績評定要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		未公表		未策定		
	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	
国	8 44.4%	8 44.4%	2 11.1%	2 11.1%	8 44.4%	8 44.4%	
特殊法人等	111 84.7%	117 90.7%	8 6.1%	3 2.3%	12 9.2%	9 7.0%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	574 31.4%	660 36.5%	450 24.6%	439 24.3%	804 44.0%	711 39.3%
	小計	635 33.6%	723 38.6%	451 23.9%	440 23.5%	804 42.5%	711 37.9%
計	754 37.0%	848 42.0%	461 22.6%	445 22.0%	824 40.4%	728 36.0%	

※ 「未策定」には、成績評定を実施していない発注機関を含む。

⑪ 施工体制把握のための要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表		未策定	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		10 55.6%	9 50.0%	4 22.2%	4 22.2%	4 22.2%	5 27.8%
特殊法人等		108 82.4%	117 90.7%	13 9.9%	4 3.1%	10 7.6%	8 6.2%
地方 公共 団体	都道府県	43 91.5%	44 93.6%	4 8.5%	2 4.3%	0 0.0%	1 2.1%
	指定都市	11 73.3%	12 70.6%	4 26.7%	5 29.4%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	295 16.1%	323 17.8%	192 10.5%	174 9.6%	1341 73.4%	1313 72.5%
	小計	349 18.5%	379 20.2%	200 10.6%	181 9.7%	1341 71.0%	1314 70.1%
計		467 22.9%	505 25.0%	217 10.6%	189 9.4%	1355 66.5%	1327 65.7%

※ 「未策定」には、施工体制把握を行っていない発注機関を含む。

⑫ 施工体制台帳の写しの提出について [義務付け事項]

		提出させている		提出させていない	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		131 100.0%	129 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方 公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1698 92.9%	1719 95.0%	130 7.1%	91 5.0%
	小計	1760 93.1%	1783 95.1%	130 6.9%	91 4.9%
計		1909 93.6%	1930 95.5%	130 6.4%	91 4.5%

⑬ 発注者支援データベース・システム [工事実績情報サービス (CORINS) と企業情報のネットワーク] の活用 (監理技術者の専任制のチェック等) について [努力義務事項]

		活用している		活用していない	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		11 61.1%	13 72.2%	7 38.9%	5 27.8%
特殊法人等		84 64.1%	103 79.8%	47 35.9%	26 20.2%
地方 公共 団体	都道府県	47 100.0%	46 97.9%	0 0.0%	1 2.1%
	指定都市	14 93.3%	16 94.1%	1 6.7%	1 5.9%
	市区町村	579 31.7%	653 36.1%	1249 68.3%	1157 63.9%
	小計	640 33.9%	715 38.2%	1250 66.1%	1159 61.8%
計		735 36.0%	831 41.1%	1304 64.0%	1190 58.9%

⑭ 公共工事実績のCORINSへの登録の義務付けについて [その他]

		義務付けている		義務付けていない	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		12 66.7%	12 66.7%	6 33.3%	6 33.3%
特殊法人等		119 90.8%	120 93.0%	12 9.2%	9 7.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	14 93.3%	17 100.0%	1 6.7%	0 0.0%
	市区町村	1132 61.9%	1206 66.6%	696 38.1%	604 33.4%
	小計	1193 63.1%	1270 67.8%	697 36.9%	604 32.2%
計		1324 64.9%	1402 69.4%	715 35.1%	619 30.6%

⑮ 工事成績データベースの作成について [その他]

		作成		未作成	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		8 80.0%	8 66.7%	2 20.0%	4 33.3%
特殊法人等		89 73.6%	96 80.0%	32 26.4%	24 20.0%
地方公共団体	都道府県	41 87.2%	44 93.6%	6 12.8%	3 6.4%
	指定都市	12 80.0%	13 76.5%	3 20.0%	4 23.5%
	市区町村	507 42.7%	565 45.3%	680 57.3%	681 54.7%
	小計	560 44.8%	622 47.5%	689 55.2%	688 52.5%
計		657 47.6%	726 50.3%	723 52.4%	716 49.7%

※ 成績評価を実施していない団体は除く。

⑯ 入札時における工事費内訳書の提出について [努力義務事項]

		提出を求めている (本格実施)		提出を求めている (試行実施)		提示のみ求めている		提示・提出を求めて いない	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		13 72.2%	12 66.7%	2 11.1%	3 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	3 16.7%
特殊法人等		112 85.5%	120 93.0%	5 3.8%	4 3.1%	4 3.1%	3 2.3%	10 7.6%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	44 93.6%	2 4.3%	1 2.1%	2 4.3%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%
	指定都市	14 93.3%	16 94.1%	1 6.7%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	888 48.6%	989 54.6%	216 11.8%	181 10.0%	73 4.0%	70 3.9%	651 35.6%	570 31.5%
	小計	945 50.0%	1049 56.0%	219 11.6%	183 9.8%	75 4.0%	71 3.8%	651 34.4%	571 30.5%
計		1070 52.5%	1181 58.4%	226 11.1%	190 9.4%	79 3.9%	74 3.7%	664 32.6%	576 28.5%

10 指名競争入札について

(1) 指名競争入札参加者の資格の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表		未策定	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		14	14	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		123	115	0	0	1	1
		99.2%	99.1%	0.0%	0.0%	0.8%	0.9%
地方公共団体	都道府県	46	44	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	15	17	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1627	1648	64	41	132	110
		89.2%	91.6%	3.5%	2.3%	7.2%	6.1%
小計		1688	1709	64	41	132	110
		89.6%	91.9%	3.4%	2.2%	7.0%	5.9%
計		1825	1838	64	41	133	111
		90.3%	92.4%	3.2%	2.1%	6.6%	5.6%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(2) 指名競争入札参加者の資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表		未策定	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		14	14	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		122	115	0	0	2	1
		98.4%	99.1%	0.0%	0.0%	1.6%	0.9%
地方公共団体	都道府県	46	44	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	15	17	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1547	1587	140	108	136	104
		84.9%	88.2%	7.7%	6.0%	7.5%	5.8%
小計		1608	1648	140	108	136	104
		85.4%	88.6%	7.4%	5.8%	7.2%	5.6%
計		1744	1777	140	108	138	105
		86.3%	89.3%	6.9%	5.4%	6.8%	5.3%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(3) 指名基準の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表		未策定	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		14	14	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		122	116	0	0	2	0
		98.4%	100.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%
地方公共団体	都道府県	46	44	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	15	17	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1528	1552	124	103	171	144
		83.8%	86.3%	6.8%	5.7%	9.4%	8.0%
小計		1589	1613	124	103	171	144
		84.3%	86.7%	6.6%	5.5%	9.1%	7.7%
計		1725	1743	124	103	173	144
		85.3%	87.6%	6.1%	5.2%	8.6%	7.2%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(4) 指名業者名の公表について [義務付け事項]

	公表済み (事前公表)		公表済み (事後公表)		未公表		
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	
国	4 28.6%	4 28.6%	10 71.4%	10 71.4%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	24 19.4%	2 1.7%	100 80.6%	114 98.3%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	15 32.6%	12 27.3%	31 67.4%	32 72.7%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	5 33.3%	4 23.5%	10 66.7%	13 76.5%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	801 43.9%	639 35.5%	993 54.5%	1138 63.3%	29 1.6%	22 1.2%
	小計	821 43.6%	655 35.2%	1034 54.9%	1183 63.6%	29 1.5%	22 1.2%
計	849 42.0%	661 33.2%	1144 56.6%	1307 65.7%	29 1.4%	22 1.1%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(5) 公募型指名競争入札について

① 公募型指名競争入札の導入について [その他]

	本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)		
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	
国	9 50.0%	8 44.4%	1 5.6%	1 5.6%	8 44.4%	9 50.0%	
特殊法人等	96 73.3%	87 67.4%	2 1.5%	1 0.8%	33 25.2%	41 31.8%	
地方公共 団体	都道府県	30 63.8%	13 27.7%	1 2.1%	1 2.1%	16 34.0%	33 70.2%
	指定都市	10 66.7%	6 35.3%	1 6.7%	1 5.9%	4 26.7%	10 58.8%
	市区町村	263 14.4%	259 14.3%	107 5.9%	101 5.6%	1458 79.8%	1450 80.1%
	小計	303 16.0%	278 14.8%	109 5.8%	103 5.5%	1478 78.2%	1493 79.7%
計	408 20.0%	373 18.5%	112 5.5%	105 5.2%	1519 74.5%	1543 76.3%	

② 公募型指名競争入札の競争参加資格又は指名基準の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約(地域要件)の採用について [その他]

	採用している		採用していない		
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	
国	10 100.0%	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	86 87.8%	78 91.8%	12 12.2%	7 8.2%	
地方公共 団体	都道府県	31 100.0%	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	10 90.9%	7 100.0%	1 9.1%	0 0.0%
	市区町村	317 85.7%	310 86.6%	53 14.3%	48 13.4%
	小計	358 86.9%	329 87.3%	54 13.1%	48 12.7%
計	454 87.3%	416 88.3%	66 12.7%	55 11.7%	

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 参加しようとした者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		9 90.0%	8 88.9%	1 10.0%	1 11.1%
特殊法人等		97 99.0%	87 100.0%	1 1.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	28 90.3%	11 91.7%	3 9.7%	1 8.3%
	指定都市	11 100.0%	6 85.7%	0 0.0%	1 14.3%
	市区町村	295 79.7%	289 79.8%	75 20.3%	73 20.2%
	小計	334 81.1%	306 80.3%	78 18.9%	75 19.7%
計		440 84.6%	401 84.1%	80 15.4%	76 15.9%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

④ 指名されなかった者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		9 90.0%	8 88.9%	1 10.0%	1 11.1%
特殊法人等		97 99.0%	86 98.9%	1 1.0%	1 1.1%
地方公共団体	都道府県	25 80.6%	10 83.3%	6 19.4%	2 16.7%
	指定都市	8 72.7%	6 85.7%	3 27.3%	1 14.3%
	市区町村	229 61.9%	234 64.6%	141 38.1%	128 35.4%
	小計	262 63.6%	250 65.6%	150 36.4%	131 34.4%
計		368 70.8%	344 72.1%	152 29.2%	133 27.9%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑤ 非指名理由の公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		9 90.0%	8 88.9%	1 10.0%	1 11.1%
特殊法人等		95 96.9%	86 98.9%	3 3.1%	1 1.1%
地方公共団体	都道府県	25 80.6%	10 83.3%	6 19.4%	2 16.7%
	指定都市	9 81.8%	6 85.7%	2 18.2%	1 14.3%
	市区町村	229 61.9%	231 63.5%	141 38.1%	133 36.5%
	小計	263 63.8%	247 64.5%	149 36.2%	136 35.5%
計		367 70.6%	341 71.2%	153 29.4%	138 28.8%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

- (6) 工事希望型指名競争入札について
 ① 工事希望型指名競争入札の導入について [その他]

		本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		7 38.9%	6 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	11 61.1%	12 66.7%
特殊法人等		85 64.9%	82 63.6%	0 0.0%	0 0.0%	46 35.1%	47 36.4%
地方公共 団体	都道府県	6 12.8%	3 6.4%	1 2.1%	1 2.1%	40 85.1%	43 91.5%
	指定都市	2 13.3%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	13 86.7%	16 94.1%
	市区町村	55 3.0%	50 2.8%	14 0.8%	13 0.7%	1759 96.2%	1747 96.5%
	小計	63 3.3%	54 2.9%	15 0.8%	14 0.7%	1812 95.9%	1806 96.4%
計		155 7.6%	142 7.0%	15 0.7%	14 0.7%	1869 91.7%	1865 92.3%

- ② 工事希望型指名競争入札の競争参加資格又は指名基準の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約（地域要件）の採用について [その他]

		採用している		採用していない	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		7 100.0%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		77 90.6%	75 96.2%	8 9.4%	3 3.8%
地方公共 団体	都道府県	7 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	2 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	50 72.5%	46 73.0%	19 27.5%	17 27.0%
	小計	59 75.6%	51 75.0%	19 24.4%	17 25.0%
計		143 84.1%	132 86.8%	27 15.9%	20 13.2%

※ 工事希望型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

- (7) 指名されなかった業者から求められた場合の非指名理由の回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		14 100.0%	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		124 100.0%	115 99.1%	0 0.0%	1 0.9%
地方公共 団体	都道府県	46 100.0%	43 97.7%	0 0.0%	1 2.3%
	指定都市	15 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1480 81.2%	1491 82.9%	343 18.8%	308 17.1%
	小計	1541 81.8%	1551 83.4%	343 18.2%	309 16.6%
計		1679 83.0%	1681 84.4%	343 17.0%	310 15.6%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

1.1 入札参加資格等について

(1) 入札参加資格について

① 有資格者名簿の作成について [その他]

	自ら作成している		他の発注機関の名簿に主観点を加え作成		自らは手を加えず他の発注機関の名簿をそのまま利用		名簿を作成・利用していない	
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国	16 88.9%	16 88.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	28 21.4%	22 17.1%	0 0.0%	0 0.0%	102 77.9%	106 82.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1525 83.4%	1550 85.6%	45 2.5%	48 2.7%	140 7.7%	115 6.4%	118 6.5%
	小計	1587 84.0%	1614 86.1%	45 2.4%	48 2.6%	140 7.4%	115 6.1%	118 6.2%
計	1631 80.0%	1652 81.7%	45 2.2%	48 2.4%	244 12.0%	223 11.0%	119 5.8%	98 4.8%

② 競争参加者の客観点数及び主観点数について [その他]

	有資格者名簿の作成に客観点数及び主観点数を利用している		有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している		他発注機関の名簿に自らの主観点数を加えている		有資格者名簿の作成に自らの主観点数のみを利用している	
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		6 33.3%		11 61.1%		0 0.0%		0 0.0%
特殊法人等		12 9.3%		11 8.5%		0 0.0%		0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%		0 0.0%		0 0.0%		0 0.0%
	指定都市	15 88.2%		2 11.8%		0 0.0%		0 0.0%
	市区町村	674 37.2%		717 39.6%		33 1.8%		23 1.3%
	小計	736 39.3%		719 38.4%		33 1.8%		23 1.2%
計		754 37.3%		741 36.7%		33 1.6%		23 1.1%

		有資格者名簿を自ら作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない		有資格者名簿を作成するにあたって、得点による順位付け及びランク付けを自ら行っていない（他発注機関の有資格者名簿を利用している場合も含む）	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国			0		1
			0.0%		5.6%
特殊法人等			1		105
			0.8%		81.4%
地方公共団体	都道府県		0		0
			0.0%		0.0%
	指定都市		0		0
			0.0%		0.0%
	市区町村		107		256
			5.9%		14.1%
	小計		107		256
			5.7%		13.7%
計			108		362
			5.3%		17.9%

③ 競争参加者の点数の公表について [努力義務事項]

		合計点数及びその内訳（客観及び主観点）について公表している（客観点数又は主観点数のみを採用し、それを公表している場合を含む）		合計点数のみ公表しているがその内訳を公表していない		合計点数は公表していないが、客観点数は公表している		合計点数は公表していないが、主観点数は公表している	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国			15		1		0		0
			83.3%		5.6%		0.0%		0.0%
特殊法人等			117		1		0		0
			90.7%		0.8%		0.0%		0.0%
地方公共団体	都道府県		40		5		0		0
			85.1%		10.6%		0.0%		0.0%
	指定都市		8		6		0		0
			47.1%		35.3%		0.0%		0.0%
	市区町村		568		172		76		8
			31.4%		9.5%		4.2%		0.4%
	小計		616		183		76		8
			32.9%		9.8%		4.1%		0.4%
計			748		185		76		8
			37.0%		9.2%		3.8%		0.4%

		未公表		有資格者名簿を自ら作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない		点数による順位付けをしていない	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国			1 5.6%		0 0.0%		1 5.6%
特殊法人等			5 3.9%		1 0.8%		5 3.9%
地方公共団体	都道府県		2 4.3%		0 0.0%		0 0.0%
	指定都市		3 17.6%		0 0.0%		0 0.0%
	市区町村		671 37.1%		103 5.7%		212 11.7%
	小計		676 36.1%		103 5.5%		212 11.3%
計			682 33.7%		104 5.1%		218 10.8%

(2) 発注標準等の見直しについて

- ① 今年度、入札参加資格区分の見直しに関し、見直しを行った（行う予定も含む）項目について（複数回答） [その他]

	ランクの統合		ランクの細分化		最上位ランクの下限額の引き下げ		最上位ランクの下限額の引き上げ	
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
都道府県		3 6.4%		0 0.0%		8 17.0%		1 2.1%
指定都市		2 11.8%		0 0.0%		2 11.8%		1 5.9%
市区町村		105 5.8%		39 2.2%		124 6.9%		72 4.0%
計		110 5.9%		39 2.1%		134 7.2%		74 3.9%

	その他		特になし	
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
都道府県		3 6.4%		37 78.7%
指定都市		1 5.9%		12 70.6%
市区町村		97 5.4%		1474 81.4%
計		101 5.4%		1523 81.3%

② 今年度、入札参加条件等の見直しに関し、見直しを行った（行う予定も含む）項目について
 （複数回答） [その他]

	域内で設定する地域の細分化		域内で設定する地域の統合		域外の企業の参加条件の強化（例：中小工事で域外企業の参加を排除する）		域外の企業の参加条件の緩和（例：大型工事で域外企業の参加を認める）	
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
都道府県		3 6.4%		10 21.3%		1 2.1%		1 2.1%
指定都市		2 11.8%		1 5.9%		2 11.8%		0 0.0%
市区町村		5 0.3%		54 3.0%		28 1.5%		50 2.8%
計		10 0.5%		65 3.5%		31 1.7%		51 2.7%

	本店、支店等の設置要件の強化（例：支店→本店）		本店、支店等の設置要件の緩和（例：本店→支店）		上位ランク又は下位ランク対象工事への参加条件の強化（例：A又はBランク企業→Bランク企業のみ）		上位ランク又は下位ランク対象工事への参加条件の緩和（例：Bランク企業のみ→A又はBランク企業）	
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
都道府県		0 0.0%		1 2.1%		0 0.0%		6 12.8%
指定都市		2 11.8%		0 0.0%		1 5.9%		2 11.8%
市区町村		36 2.0%		16 0.9%		40 2.2%		126 7.0%
計		38 2.0%		17 0.9%		41 2.2%		134 7.2%

	その他		特になし	
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
都道府県		2 4.3%		27 57.4%
指定都市		1 5.9%		11 64.7%
市区町村		40 2.2%		1526 84.3%
計		43 2.3%		1564 83.5%

12 発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について

(1) 国、都道府県による支援について

① 自らが実施する講習会・研修への他団体の職員の受け入れについて [その他]

	受け入れあり		受け入れ無し	
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国	3 16.7%	3 16.7%	15 83.3%	15 83.3%
都道府県	37 78.7%	40 85.1%	10 21.3%	7 14.9%
計	40 61.5%	43 66.2%	25 38.5%	22 33.8%

② 他の発注者より要請があった場合、その要請に応じた支援の実施について [その他]

	支援を行ったことがある		支援を行ったことはない	
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国	4 22.2%	4 22.2%	14 77.8%	14 77.8%
都道府県	24 51.1%	31 66.0%	23 48.9%	16 34.0%
計	28 43.1%	35 53.8%	37 56.9%	30 46.2%

(2) 国、都道府県以外の者の活用について

① 発注関係事務のうち国、都道府県以外の者の活用している発注関係事務について (複数回答可)
[その他]

	設計業務		積算業務		業者選定業務		監督業務		
	H18.4.1	H19.9.1	H17.10.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	
国	11 61.1%	11 61.1%	9 50.0%	9 50.0%	2 11.1%	1 5.6%	8 44.4%	8 44.4%	
特殊法人等	104 79.4%	108 83.7%	51 38.3%	57 44.2%	3 2.3%	3 2.3%	31 23.7%	26 20.2%	
地方公共団体	都道府県	34 72.3%	28 59.6%	38 80.9%	36 76.6%	0 0.0%	2 4.3%	37 78.7%	36 76.6%
	指定都市	6 40.0%	7 41.2%	2 14.3%	4 23.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 33.3%	5 29.4%
	市区町村	831 45.5%	839 46.4%	673 30.2%	613 33.9%	30 1.6%	44 2.4%	446 24.4%	469 25.9%
	小計	871 46.1%	874 46.6%	713 31.2%	653 34.8%	30 1.6%	46 2.5%	488 25.8%	510 27.2%
計	986 48.4%	993 49.1%	773 31.7%	719 35.6%	35 1.7%	50 2.5%	527 25.8%	544 26.9%	

	検査業務		国、都道府県以外の者は活用していない		
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	
国	2 11.1%	2 11.1%	6 33.3%	7 38.9%	
特殊法人等	7 5.3%	6 4.7%	27 20.6%	18 14.0%	
地方公共団体	都道府県	1 2.1%	1 2.1%	3 6.4%	5 10.6%
	指定都市	0 0.0%	1 5.9%	9 60.0%	9 52.9%
	市区町村	153 8.4%	162 9.0%	929 50.8%	903 49.9%
	小計	154 8.1%	164 8.8%	941 49.8%	917 48.9%
計	163 8.0%	172 8.5%	974 47.8%	942 46.6%	

② 活用している国、都道府県以外の者について（複数回答可） [その他]

	都道府県の建設技術者センター等		その他の公益法人		民間企業（設計事務所）		民間企業（総合工業者）		
	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	
国	0 0.0%	1 5.6%	4 22.2%	5 27.8%	9 50.0%	10 55.6%	2 11.1%	3 16.7%	
特殊法人等	1 0.8%	2 1.6%	5 3.8%	6 4.7%	103 78.6%	109 84.5%	5 3.8%	7 5.4%	
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	34 72.3%	8 17.0%	7 14.9%	16 34.0%	16 34.0%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	1 6.7%	1 5.9%	2 13.3%	3 17.6%	4 26.7%	4 23.5%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	372 20.4%	395 21.8%	217 11.9%	236 13.0%	666 36.4%	679 37.5%	24 1.3%	22 1.2%
	小計	410 21.7%	430 22.9%	227 12.0%	246 13.1%	686 36.3%	699 37.3%	25 1.3%	22 1.2%
計	411 20.2%	433 21.4%	236 11.6%	257 12.7%	798 39.1%	818 40.5%	32 1.6%	32 1.6%	

	民間企業（専門工業者）		民間企業（コンサルタント会社、マネジメント会社）		国、都道府県以外の者は活用していない		
	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	
国	2 11.1%	3 16.7%	5 27.8%	6 33.3%	6 33.3%	7 38.9%	
特殊法人等	7 5.3%	8 6.2%	28 21.4%	21 16.3%	26 19.8%	18 14.0%	
地方公共団体	都道府県	1 2.1%	0 0.0%	21 44.7%	20 42.6%	3 6.4%	5 10.6%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	5 33.3%	6 35.3%	9 60.0%	9 52.9%
	市区町村	40 2.2%	38 2.1%	512 28.0%	499 27.6%	924 50.5%	904 49.9%
	小計	41 2.2%	38 2.0%	538 28.5%	525 28.0%	936 49.5%	918 49.0%
計	50 2.5%	49 2.4%	571 28.0%	552 27.3%	968 47.5%	943 46.7%	

1.3 共同企業体について

① 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		未公表		未策定		
	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	
国	11 61.1%	11 61.1%	0 0.0%	0 0.0%	7 38.9%	7 38.9%	
特殊法人等	115 87.8%	117 90.7%	4 3.1%	4 3.1%	12 9.2%	8 6.2%	
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	45 95.7%	1 2.1%	0 0.0%	3 6.4%	2 4.3%
	指定都市	14 93.3%	16 94.1%	1 6.7%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	766 41.9%	829 45.8%	234 12.8%	228 12.6%	828 45.3%	753 41.6%
	小計	823 43.5%	890 47.5%	236 12.5%	229 12.2%	831 44.0%	755 40.3%
計	949 46.5%	1018 50.4%	240 11.8%	233 11.5%	850 41.7%	770 38.1%	

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

② 特定建設工事共同企業体と単体企業との混合入札実施に関する規定の策定及び公表について
[努力義務事項]

	公表済み		策定しているが未公表		未策定であるが、混合入札は実施している		未策定	
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		10 55.6%		1 5.6%		0 0.0%		7 38.9%
特殊法人等		112 86.8%		1 0.8%		9 7.0%		7 5.4%
地方公共団体	都道府県	15 31.9%		1 2.1%		3 6.4%		28 59.6%
	指定都市	6 35.3%		1 5.9%		2 11.8%		8 47.1%
	市区町村	241 13.3%		67 3.7%		111 6.1%		1391 76.9%
	小計	262 14.0%		69 3.7%		116 6.2%		1427 76.1%
計		384 19.0%		71 3.5%		125 6.2%		1441 71.3%

※ 単体企業には経常建設共同企業体を含む。

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

③ 単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体の有資格者名簿への同時登録について
[努力義務事項]

	同工種でも同時登録を認めている		工種が異なれば同時登録を認めている		同時登録を認めていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない	
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		5 27.8%		7 38.9%		1 5.6%		5 27.8%
特殊法人等		11 8.5%		108 83.7%		4 3.1%		6 4.7%
地方公共団体	都道府県	17 36.2%		14 29.8%		2 4.3%		14 29.8%
	指定都市	4 23.5%		1 5.9%		1 5.9%		11 64.7%
	市区町村	526 29.1%		90 5.0%		103 5.7%		1091 60.3%
	小計	547 29.2%		105 5.6%		106 5.7%		1116 59.6%
計		563 27.9%		220 10.9%		111 5.5%		1127 55.8%

④ 経常建設共同企業体への客観点数及び主観点数の加点調整措置について [努力義務事項]

		合計点数（客観点数＋主観点数）の加点調整措置を行っている		主観点数のみ加点調整措置を行っている		客観点数のみ加点調整措置を行っている		経常建設共同企業体への加点調整措置を行っていない	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国			3 16.7%		0 0.0%		3 16.7%		7 38.9%
特殊法人等			5 3.9%		0 0.0%		103 79.8%		15 11.6%
地方公共団体	都道府県		9 19.1%		1 2.1%		3 6.4%		20 42.6%
	指定都市		3 17.6%		0 0.0%		0 0.0%		4 23.5%
	市区町村		70 3.9%		24 1.3%		65 3.6%		559 30.9%
	小計		82 4.4%		25 1.3%		68 3.6%		583 31.1%
計			90 4.5%		25 1.2%		174 8.6%		605 29.9%

		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1
国			5 27.8%
特殊法人等			6 4.7%
地方公共団体	都道府県		14 29.8%
	指定都市		10 58.8%
	市区町村		1092 60.3%
	小計		1116 59.6%
計			1127 55.8%

1.4 発注に関する情報の公表について

(1) 発注見通しの公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		130 99.2%	129 100.0%	1 0.8%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1798 98.4%	1780 98.3%	30 1.6%	30 1.7%
	小計	1860 98.4%	1844 98.4%	30 1.6%	30 1.6%
計		2008 98.5%	1991 98.5%	31 1.5%	30 1.5%

※ 「公表済み」には、年度内に公表予定を含む。(以下全てに適用)

(2) 入札者の公表について

① 入札者名の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		18	18	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		131	129	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	15	17	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1803	1789	25	21
		98.6%	98.8%	1.4%	1.2%
小計		1865	1853	25	21
		98.7%	98.9%	1.3%	1.1%
計		2014	2000	25	21
		98.8%	99.0%	1.2%	1.0%

② 入札金額の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		18	18	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		130	129	1	0
		99.2%	100.0%	0.8%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	15	17	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1795	1784	33	26
		98.2%	98.6%	1.8%	1.4%
小計		1857	1848	33	26
		98.3%	98.6%	1.7%	1.4%
計		2005	1995	34	26
		98.3%	98.7%	1.7%	1.3%

(3) 落札者の公表について

① 落札者名の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		18	18	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		131	129	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	15	17	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1819	1806	9	4
		99.5%	99.8%	0.5%	0.2%
小計		1881	1870	9	4
		99.5%	99.8%	0.5%	0.2%
計		2030	2017	9	4
		99.6%	99.8%	0.4%	0.2%

② 落札金額の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		131 100.0%	129 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1819 99.5%	1806 99.8%	9 0.5%	4 0.2%
	小計	1881 99.5%	1870 99.8%	9 0.5%	4 0.2%
計		2030 99.6%	2017 99.8%	9 0.4%	4 0.2%

(4) 契約内容の公表について

① 契約の相手方の名称及び住所の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		131 100.0%	129 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1785 97.6%	1788 98.8%	43 2.4%	22 1.2%
	小計	1847 97.7%	1852 98.8%	43 2.3%	22 1.2%
計		1996 97.9%	1999 98.9%	43 2.1%	22 1.1%

② 公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		131 100.0%	129 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1788 97.8%	1789 98.8%	40 2.2%	21 1.2%
	小計	1850 97.9%	1853 98.9%	40 2.1%	21 1.1%
計		1999 98.0%	2000 99.0%	40 2.0%	21 1.0%

③ 工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		131 100.0%	129 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1756 96.1%	1768 97.7%	72 3.9%	42 2.3%
	小計	1818 96.2%	1832 97.8%	72 3.8%	42 2.2%
計		1967 96.5%	1979 97.9%	72 3.5%	42 2.1%

④ 契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		131 100.0%	129 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1789 97.9%	1791 99.0%	39 2.1%	19 1.0%
	小計	1851 97.9%	1855 99.0%	39 2.1%	19 1.0%
計		2000 98.1%	2002 99.1%	39 1.9%	19 0.9%

(5) 金額変更を伴う契約変更をした場合における変更後の契約内容の公表について [義務付け事項]

① 変更後の公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について

		公表済み		未公表	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		129 98.5%	127 98.4%	2 1.5%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1539 84.2%	1607 88.8%	289 15.8%	203 11.2%
	小計	1601 84.7%	1671 89.2%	289 15.3%	203 10.8%
計		1748 85.7%	1816 89.9%	291 14.3%	205 10.1%

② 変更後の工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		129 98.5%	127 98.4%	2 1.5%	2 1.6%
地方 公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1534 83.9%	1603 88.6%	294 16.1%	207 11.4%
	小計	1596 84.4%	1667 89.0%	294 15.6%	207 11.0%
計		1743 85.5%	1812 89.7%	296 14.5%	209 10.3%

③ 変更後の契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		128 97.7%	127 98.4%	3 2.3%	2 1.6%
地方 公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1530 83.7%	1602 88.5%	298 16.3%	208 11.5%
	小計	1592 84.2%	1666 88.9%	298 15.8%	208 11.1%
計		1738 85.2%	1811 89.6%	301 14.8%	210 10.4%

④ 契約変更の理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		128 97.7%	127 98.4%	3 2.3%	2 1.6%
地方 公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1504 82.3%	1584 87.5%	324 17.7%	226 12.5%
	小計	1566 82.9%	1648 87.9%	324 17.1%	226 12.1%
計		1712 84.0%	1793 88.7%	327 16.0%	228 11.3%

(6) 随意契約の相手方の選定理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		127 96.9%	129 100.0%	4 3.1%	0 0.0%
地方 公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1401 76.6%	1517 83.8%	427 23.4%	293 16.2%
	小計	1463 77.4%	1581 84.4%	427 22.6%	293 15.6%
計		1608 78.9%	1728 85.5%	431 21.1%	293 14.5%

(7) 競争参加者の順位の公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		8 80.0%	7 77.8%	2 20.0%	2 22.2%
特殊法人等		17 100.0%	14 87.5%	0 0.0%	2 12.5%
地方 公共 団体	都道府県	27 90.0%	27 84.4%	3 10.0%	5 15.6%
	指定都市	7 70.0%	8 88.9%	3 30.0%	1 11.1%
	市区町村	426 57.4%	470 60.2%	316 42.6%	311 39.8%
	小計	460 58.8%	505 61.4%	322 41.2%	317 38.6%
計		485 60.0%	526 62.1%	324 40.0%	321 37.9%

※ 点数による順位付けをしていない発注機関及び名簿を作成していない発注機関を除く。

(8) 等級区分を定めている場合の基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		15 93.8%	16 100.0%	1 6.3%	0 0.0%
特殊法人等		23 95.8%	122 99.2%	1 4.2%	1 0.8%
地方 公共 団体	都道府県	47 100.0%	46 97.9%	0 0.0%	1 2.1%
	指定都市	15 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1103 79.2%	1196 80.3%	290 20.8%	293 19.7%
	小計	1165 80.1%	1259 81.1%	290 19.9%	294 18.9%
計		1203 80.5%	1397 82.6%	292 19.5%	295 17.4%

※ 等級区分を定めていない発注機関及び名簿を作成していない発注機関を除く。

(9) 苦情処理方策の策定及び公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表		未策定	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		10	10	2	1	6	7
		55.6%	55.6%	11.1%	5.6%	33.3%	38.9%
特殊法人等		117	123	3	2	11	4
		89.3%	95.3%	2.3%	1.6%	8.4%	3.1%
地方公共団体	都道府県	41	42	2	2	4	3
		87.2%	89.4%	4.3%	4.3%	8.5%	6.4%
	指定都市	13	15	0	1	2	1
		86.7%	88.2%	0.0%	5.9%	13.3%	5.9%
	市区町村	115	129	40	35	1673	1646
	6.3%	7.1%	2.2%	1.9%	91.5%	90.9%	
	小計	169	186	42	38	1679	1650
		8.9%	9.9%	2.2%	2.0%	88.8%	88.0%
計		296	319	47	41	1696	1661
		14.5%	15.8%	2.3%	2.0%	83.2%	82.2%

(10) 指名停止（一般競争入札において一定期間入札参加を認めない措置を含む。）に係る基準、指名停止者の名称、期間、理由の公表について

① 指名停止基準の策定及び公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表		未策定	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		15	16	1	1	2	1
		83.3%	88.9%	5.6%	5.6%	11.1%	5.6%
特殊法人等		125	125	1	1	5	3
		95.4%	96.9%	0.8%	0.8%	3.8%	2.3%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	15	17	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1220	1317	387	333	221	160
	66.7%	72.8%	21.2%	18.4%	12.1%	8.8%	
	小計	1282	1381	387	333	221	160
		67.8%	73.7%	20.5%	17.8%	11.7%	8.5%
計		1422	1522	389	335	228	164
		69.7%	75.3%	19.1%	16.6%	11.2%	8.1%

② 指名停止を受けた者の名称、期間、理由の公表について [努力義務事項]

		公表済み (名称、期間、理由)		公表済み (名称、期間のみ)		未公表	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		13	14	0	0	5	4
		72.2%	77.8%	0.0%	0.0%	27.8%	22.2%
特殊法人等		117	122	4	1	10	6
		89.3%	94.6%	3.1%	0.8%	7.6%	4.7%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	15	17	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	899	1002	58	62	871	746
	49.2%	55.4%	3.2%	3.4%	47.6%	41.2%	
	小計	961	1066	58	62	871	746
		50.8%	56.9%	3.1%	3.3%	46.1%	39.8%
計		1091	1202	62	63	886	756
		53.5%	59.5%	3.0%	3.1%	43.5%	37.4%

15 その他入札契約の適正化に関する事項

(1) 入札及び契約のIT化の推進等に関すること

① 電子入札システムの導入について [努力義務事項]

	導入段階		実証実験段階		導入していない		
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	
国	12 66.7%	13 72.2%	2 11.1%	0 0.0%	4 22.2%	5 27.8%	
特殊法人等	44 33.6%	85 65.9%	45 34.4%	16 12.4%	42 32.1%	28 21.7%	
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	42 89.4%	6 12.8%	3 6.4%	4 8.5%	2 4.3%
	指定都市	13 86.7%	15 88.2%	0 0.0%	2 11.8%	2 13.3%	0 0.0%
	市区町村	148 8.1%	234 12.9%	106 5.8%	92 5.1%	1574 86.1%	1484 82.0%
	小計	198 10.5%	291 15.5%	112 5.9%	97 5.2%	1580 83.6%	1486 79.3%
計	254 12.5%	389 19.2%	159 7.8%	113 5.6%	1626 79.7%	1519 75.2%	

※ 「導入段階」には、他の発注主体のシステムの活用を含む。

② インターネット上での入札公告等の情報の公表について(複数回答可) [努力義務事項]

	インターネット上で入札公告等の情報を公表している								
			発注見通しに関する情報を公表している		入札公告、入札説明書等を公表している		落札結果を公表している		
	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1	
国	18 100.0%	18 100.0%	16 88.9%	17 94.4%	16 88.9%	16 88.9%	14 77.8%	17 94.4%	
特殊法人等	127 96.9%	129 100.0%	119 90.8%	123 95.3%	110 84.0%	121 93.8%	113 86.3%	115 89.1%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	45 95.7%	45 95.7%	38 80.9%	42 89.4%
	指定都市	15 100.0%	17 100.0%	15 100.0%	17 100.0%	14 93.3%	16 94.1%	14 93.3%	17 100.0%
	市区町村	952 52.1%	1115 61.6%	823 45.0%	941 52.0%	513 28.1%	738 40.8%	715 39.1%	888 49.1%
	小計	1014 53.7%	1179 62.9%	885 46.8%	1005 53.6%	572 30.3%	799 42.6%	767 40.6%	947 50.5%
計	1159 56.8%	1326 65.6%	1020 50.0%	1145 56.7%	698 34.2%	936 46.3%	894 43.8%	1079 53.4%	

	インターネット上で入札公告等の情報を公表していない	
	H18.4.1	H19.9.1
国	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	4 3.1%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%
	市区町村	876 47.9%
	小計	876 46.3%
計	880 43.2%	695 34.4%

(2) 工事完成保証人の廃止の状況について [努力義務事項]

	廃止済み		年度内に廃止することを決定している		今後廃止を検討する予定		廃止する予定なし	
	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国	18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	130 99.2%	129 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1716 93.9%	1718 94.9%	7 0.4%	3 0.2%	64 3.5%	46 2.5%	41 2.2%
	小計	1778 94.1%	1782 95.1%	7 0.4%	3 0.2%	64 3.4%	46 2.5%	41 2.2%
計	1926 94.5%	1929 95.4%	7 0.3%	3 0.1%	65 3.2%	46 2.3%	41 2.0%	43 2.1%

※ 「廃止済み」には、非採用を含む。

(3) 入札制度改革に関し、主に審議を行うところについて [その他]

	都道府県建設業審議会		地方公共団体に設置する、受注者、学識経験者等からなる委員会		地方公共団体に設置する、学識経験者等からなる委員会（受注者は不参加）		業界団体との懇談会	
	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
地方公共団体	都道府県	4 8.5%	2 4.3%	15 31.9%	1 2.1%	0 0.0%	13 0.7%	14 0.7%
	指定都市	0 0.0%	1 5.9%	7 41.2%	0 0.0%	13 0.7%	14 0.7%	14 0.7%
	市区町村	19 1.0%	17 0.9%	119 6.6%	13 0.7%	13 0.7%	14 0.7%	14 0.7%
	小計	23 1.2%	20 1.1%	141 7.5%	14 0.7%	14 0.7%	14 0.7%	14 0.7%
計	23 1.2%	20 1.1%	141 7.5%	14 0.7%	14 0.7%	14 0.7%	14 0.7%	

	その他		特に審議をしていない		
	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	
地方公共団体	都道府県	22 46.8%	3 6.4%	8 17.0%	1 2.1%
	指定都市	8 17.0%	1 2.1%	716 14.9%	926 19.4%
	市区町村	716 14.9%	926 19.4%	746 15.5%	930 19.6%
	小計	746 15.5%	930 19.6%	746 15.5%	930 19.6%
計	746 15.5%	930 19.6%	746 15.5%	930 19.6%	

1 6 調査及び設計の品質確保に関する事項について

- (1) 調査及び設計について技術的能力の審査や技術提案の試算・評価の際に技術者の経験やその成績評定結果の審査・評価の実施について [その他]

		実 施		未実施	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		9 50.0%	10 55.6%	9 50.0%	8 44.4%
特殊法人等		99 75.6%	123 95.3%	32 24.4%	6 4.7%
地方公共 団体	都道府県	32 68.1%	32 68.1%	15 31.9%	15 31.9%
	指定都市	8 53.3%	8 47.1%	7 46.7%	9 52.9%
	市区町村	184 10.1%	218 12.0%	1644 89.9%	1592 88.0%
	小計	224 11.9%	258 13.8%	1666 88.1%	1616 86.2%
計		332 16.3%	391 19.3%	1707 83.7%	1630 80.7%

- (2) 調査及び設計について技術提案を求める必要がない場合、参加者選定に当たっての審査項目について (複数回答可) [その他]

		業務実績		業務成績		技術者の能力	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		12 66.7%	12 66.7%	8 44.4%	8 44.4%	9 50.0%	10 55.6%
特殊法人等		115 87.8%	127 98.4%	65 49.6%	64 49.6%	88 67.2%	102 79.1%
地方公共 団体	都道府県	40 85.1%	43 91.5%	12 25.5%	13 27.7%	24 51.1%	22 46.8%
	指定都市	15 100.0%	16 94.1%	4 26.7%	6 35.3%	8 53.3%	9 52.9%
	市区町村	1093 59.8%	1130 62.4%	327 17.9%	329 18.2%	360 19.7%	401 22.2%
	小計	1148 60.7%	1189 63.4%	343 18.1%	348 18.6%	392 20.7%	432 23.1%
計		1275 62.5%	1328 65.7%	416 20.4%	420 20.8%	489 24.0%	544 26.9%

- (3) 調査及び設計について検査の実施について [その他]

		実 施		未実施	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		15 83.3%	14 77.8%	3 16.7%	4 22.2%
特殊法人等		120 91.6%	128 99.2%	11 8.4%	1 0.8%
地方公共 団体	都道府県	45 95.7%	47 100.0%	2 4.3%	0 0.0%
	指定都市	13 86.7%	14 82.4%	2 13.3%	3 17.6%
	市区町村	1370 74.9%	1366 75.5%	458 25.1%	444 24.5%
	小計	1428 75.6%	1427 76.1%	462 24.4%	447 23.9%
計		1563 76.7%	1569 77.6%	476 23.3%	452 22.4%

(4) 調査及び設計について成績評定の実施について [その他]

		実 施		未実施	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		8 44.4%	7 38.9%	10 55.6%	11 61.1%
特殊法人等		66 50.4%	55 42.6%	65 49.6%	74 57.4%
地方公共 団体	都道府県	34 72.3%	37 78.7%	13 27.7%	10 21.3%
	指定都市	10 66.7%	10 58.8%	5 33.3%	7 41.2%
	市区町村	283 15.5%	305 16.9%	1545 84.5%	1505 83.1%
	小計	327 17.3%	352 18.8%	1563 82.7%	1522 81.2%
計		401 19.7%	414 20.5%	1638 80.3%	1607 79.5%

(5) 成績評定を実施している場合におけるデータベースの作成について [その他]

		作 成		未作成	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		6 75.0%	5 55.6%	2 25.0%	4 44.4%
特殊法人等		51 77.3%	46 68.7%	15 22.7%	21 31.3%
地方公共 団体	都道府県	16 47.1%	24 64.9%	18 52.9%	13 35.1%
	指定都市	4 40.0%	7 70.0%	6 60.0%	3 30.0%
	市区町村	93 32.9%	126 29.8%	190 67.1%	297 70.2%
	小計	113 34.6%	157 33.4%	214 65.4%	313 66.6%
計		170 42.4%	208 38.1%	231 57.6%	338 61.9%

※ 成績評定を実施していない団体は除く。

(6) 受注者へのTECRISの登録の義務付けについて [その他]

		義務付け		義務付けていない	
		H18. 4. 1	H19. 9. 1	H18. 4. 1	H19. 9. 1
国		5 27.8%	4 22.2%	13 72.2%	14 77.8%
特殊法人等		23 17.6%	15 11.6%	108 82.4%	114 88.4%
地方公共 団体	都道府県	42 89.4%	43 91.5%	5 10.6%	4 8.5%
	指定都市	10 66.7%	14 82.4%	5 33.3%	3 17.6%
	市区町村	436 23.9%	446 24.6%	1392 76.1%	1364 75.4%
	小計	488 25.8%	503 26.8%	1402 74.2%	1371 73.2%
計		516 25.3%	522 25.8%	1523 74.7%	1499 74.2%

(7) TECRISのデータの活用について [その他]

		活用		未活用	
		H18.4.1	H19.9.1	H18.4.1	H19.9.1
国		3	4	15	14
		16.7%	22.2%	83.3%	77.8%
特殊法人等		18	15	113	114
		13.7%	11.6%	86.3%	88.4%
地方公共団体	都道府県	35	33	12	14
		74.5%	70.2%	25.5%	29.8%
	指定都市	7	8	8	9
		46.7%	47.1%	53.3%	52.9%
	市区町村	192	231	1636	1579
	10.5%	12.8%	89.5%	87.2%	
	小計	234	272	1656	1602
		12.4%	14.5%	87.6%	85.5%
計		255	291	1784	1730
		12.5%	14.4%	87.5%	85.6%

各発注機関の入札制度の現状について (府省庁)

- (注1) 制度は平成19年9月1日現在。
 (注2) 一般競争入札及び総合評価方式の下限金額が工種や発注部局によって異なる場合は、土木部発注の土木工事の下限額を表示している。
 (注3) 平成18年度の平均落札率は単純平均(落札率の総合計÷入札件数)で算出。
 (注4) 発注機関によっては、ホームページ等で公表している数値が加重平均(契約価格の総合計÷予定価格の総合計)で算出している場合があるため、本資料と数値が異なる場合がある。
 (注5) 本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示している。

回答発注機関	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (注1・2)	H20年度 一般競争入札の拡大予定	H21年度以降の 一般競争入札の拡大予定	総合評価方式 の導入状況	前年度 総合評価方式 実施件数	総合評価方式の下限金額	H19年度 総合評価方式の 導入目標・予定	H20年度 総合評価方式の 導入目標・予定	H21年度以降の 総合評価方式の 導入目標・予定	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表	最低制限価格の公表	第三者 機関の 設置状況	入札ポンドの導入方針	電子入札システムの導入状況について	H18年度平均 落札率 (注3・4)	入札契約適正 化法及び施行 令において実 施すべき事項
衆議院	250万円超	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)		未設置	他発注者の動向を踏まえ今後検討	導入していない	84.1%	
参議院	250万円超	未設定	未設定	H18～試行導入	1	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	事後公表のみ	低入札価格調査は未導入		設置済	他発注者の動向を踏まえ今後検討	導入していない	83.2%	
最高裁判所	2億円以上	未設定	未設定	H18～試行導入	1	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)		設置済	検討中	導入段階	85.9%	
内閣府本府	250万円超	250万円超	250万円超	H17～試行導入	298	9000万円以上	未設定	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)		設置済	他発注者の動向を踏まえ今後検討	導入段階	80.9%	
宮内庁	2億円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	低入札価格調査は未導入		未設置	他発注者の動向を踏まえ今後検討	導入していない	88.7%	
警察庁	250万円超	未設定	未設定	H18～試行導入	2	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)		設置済	他発注者の動向を踏まえ今後検討	導入段階	87.9%	
総務省	250万円超	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	未公表		未設置	導入を考えていない	導入段階	95.1%	
法務省	1億円以上	未設定	未設定	H18～本格導入	12	金額の基準を設定していない	昨年度実績(12件)以上の件数	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)		設置済	他発注者の動向を踏まえ今後検討	導入段階	84.8%	
外務省	250万円超	250万円超	250万円超	H19内試行導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)		未設置	他発注者の動向を踏まえ今後検討	導入していない	88.9%	
財務省	250万円超	250万円超	未設定	H15～本格導入	2	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	事後公表のみ	未公表		設置済	他発注者の動向を踏まえ今後検討	導入段階	76.5%	
文部科学省	2億円以上	1億円以上	未設定	H17～本格導入	11	金額の基準を設定していない	新たに技術提案の評価を要する 工事が発生した場合、件数ベース 40%以上	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)		設置済	検討中	導入段階	82.8%	
厚生労働省	250万円超	未設定	未設定	H18～試行導入	2	金額の基準を設定していない	件数ベースで1割以上	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事前公表)		設置済	導入を考えていない	導入段階	88.7%	
農林水産省	2億円以上	9000万円以上	未設定	H13～本格導入	376	金額の基準を設定していない	全体発注金額の65%以上	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)		設置済	導入済み	導入段階	86.5%	
経済産業省	250万円超	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)		未設置	他発注者の動向を踏まえ今後検討	導入段階	79.0%	
国土交通省	1億円以上	6000万円以上	未設定	H12～本格導入	10115	金額の基準を設定していない	全体発注額の9割	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)		設置済	導入済み	導入段階	89.5%	
環境省	2000万円以上	未設定	未設定	H18～試行導入	5	金額の基準を設定していない	金額ベースで20%以上	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)		設置済	他発注者の動向を踏まえ今後検討	導入段階	75.6%	
防衛省	250万円超	250万円超	250万円超	H18～本格導入	84	金額の基準を設定していない	工事契約総額の4割以上	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)		設置済	導入済み	導入段階	86.5%	
会計検査院	250万円超	250万円超	250万円超	H19内試行導入	0	金額の基準を設定していない	翌年度以降に設定予定	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)		未設置	検討中	導入していない	87.9%	

各発注機関の入札制度の現状について

(都道府県)

- (注1) 制度は平成19年9月1日現在。
 (注2) 一般競争入札及び総合評価方式の下限金額が工種や発注部局によって異なる場合は、土木部発注の土木工事の下限額を表示している。
 (注3) 平成18年度の平均落札率は単純平均(落札率の総合計÷入札件数)で算出。
 (注4) 発注機関によっては、ホームページ等で公表している数値が加重平均(契約価格の総合計÷予定価格の総合計)で算出している場合があるため、本資料と数値が異なる場合がある。
 (注5) 本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示している。

発注機関	一般競争入札の導入状況(下限金額) (注1・2)	H20年度 一般競争入札の拡大予定	H21年度以降の 一般競争入札の拡大予定	総合評価方式の 導入状況	前年度 総合評価方式 実施件数	総合評価方式の下限金額	H19年度 総合評価方式の 導入目標・予定	H20年度 総合評価方式の 導入目標・予定	H21年度以降の 総合評価方式の 導入目標・予定	予定価格等の公表	低入札価格調査準備価格の公表	最低制限価格の公表	第三者 機関の 設置状況	入札ポンドの導入方針	電子入札システム の導入状況について	H18年度平均 落札率 (注3・4)	入札契約適正 化法及び施行 令において実施 すべき事項
北海道	5億円以上	1000万円以上	未設定	H16～試行導入	64	金額の基準を設定していない	実施件数200件	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	実証実験段階	93.5%	
青森県	4億円以上	未設定	未設定	H18～試行導入	27	5000万円以上	60件	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	未公表	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	93.2%	
岩手県	250万円超	250万円超	250万円超	H18～試行導入	31	2500万円以上	115件	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	導入済み	導入段階	84.6%	
宮城県	1000万円以上	未設定	未設定	H18～本格導入	293	1000万円以上	未設定	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	設置済	導入済み	導入段階	82.6%	
秋田県	4000万円以上	250万円超	250万円超	H17～試行導入	66	4000万円以上	予定価格が4千万円以上の工事の2割の件数。	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	89.4%	
山形県	250万円超	250万円超	未設定	H16～試行導入	44	金額の基準を設定していない	100件以上	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	88.7%	
福島県	250万円超	250万円超	250万円超	H18～試行導入	8	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	未公表	設置済	平成20年度以降の導入を検討	実証実験段階	93%	
茨城県	4500万円以上	未設定	未設定	H17～試行導入	15	金額の基準を設定していない	約50件	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	93.7%	
栃木県	5000万円以上	未設定	未設定	H17～試行導入	48	2000万円以上	5工種(土木、建築、鋼橋、PC橋、舗装)を対象 ・発注金額5千万円以上の6割以上(1億円以上全て) ・発注件数の3割以上	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	87%	
群馬県	5000万円以上	1000万円以上	未設定	H17～試行導入	23	金額の基準を設定していない	翌年度以降に設定予定	発注金額の3割以上	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	91.8%	未実施事項あり
埼玉県	1000万円以上	1000万円以上	250万円超	H14～試行導入	122	金額の基準を設定していない	150件	200件	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	導入済み	導入段階	92.2%	
千葉県	2億円以上	5000万円以上	未設定	H18～試行導入	15	1億円以上	70件	5千万円以上の工事を対象に実施する。	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	95%	
東京都	9億円以上	未設定	未設定	H13～本格導入	121	金額の基準を設定していない	翌年度以降に設定予定	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	未公表	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	86.4%	
神奈川県	250万円超	未設定	未設定	H17～試行導入	2	5000万円以上	20件	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	91.7%	
新潟県	1億2000万円以上	未設定	未設定	H18～試行導入	27	金額の基準を設定していない	工事件数の2割を目安	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	91.5%	未実施事項あり
山梨県	1000万円以上	1000万円以上	1000万円以上	H19～本格導入	13	金額の基準を設定していない	100件以上	3000万円以上の工事の30%	3000万円以上の工事の50%	事前公表のみ	未公表	未公表	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	94.8%	
長野県	金額の基準を設定していない	250万円超	250万円超	H17～試行導入	198	500万円以上	3割を目標(約600件)	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事前公表)	最低制限価格制度は未導入	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	80.4%	
富山県	2000万円以上	2000万円以上	未設定	H18～試行導入	17	2000万円以上	100件程度	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	設置済	平成20年度以降の導入を検討	導入段階	94.8%	
石川県	5000万円以上	3000万円以上	未設定	H18～試行導入	34	金額の基準を設定していない	100件程度	一般競争入札全て	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	94.5%	
岐阜県	1000万円以上	1000万円以上	1000万円以上	H15～試行導入	5	金額の基準を設定していない	100件程度	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	92%	
静岡県	1000万円以上	未設定	未設定	H15～試行導入	77	1000万円以上	100件以上	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	90.4%	
愛知県	1億5000万円以上	1000万円以上	未設定	H16～試行導入	15	金額の基準を設定していない	全体で110件(建設部)など。	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	92.7%	
三重県	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	H15～試行導入	168	7000万円以上	対象工事の7割以上	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	84.3%	未実施事項あり
福井県	7000万円以上	250万円超	未設定	H19～試行導入	5	金額の基準を設定していない	50件	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事前公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	92.9%	
滋賀県	1億円以上	250万円超	250万円超	H18～試行導入	13	1億円以上	30件以上	1億円以上の全ての建設工事	1億円未満の工事について試行拡大	事前公表のみ	未公表	未公表	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	81.2%	
京都府	1000万円以上	1000万円以上	1000万円以上	H18～試行導入	6	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	90.4%	
大阪府	1000万円以上	250万円超	250万円超	H19～本格導入	3	1億8000万円以上	80件以上	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事前公表)	公表済み(事前公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	84.3%	
兵庫県	2000万円以上	1000万円以上	未設定	H18～本格導入	34	金額の基準を設定していない	100件以上	100件以上	100件以上	事後公表のみ	公表済み(事後公表)	未公表	設置済	導入済み	導入段階	87.4%	
奈良県	2000万円以上	未設定	未設定	H18～試行導入	4	1億円以上	未設定	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	実証実験段階	91.4%	
和歌山県	5000万円以上	250万円超	250万円超	H18～試行導入	6	金額の基準を設定していない	100件	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事前公表)	公表済み(事前公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	88.6%	
鳥取県	3000万円以上	未設定	未設定	H19～本格導入	17	2500万円以上	300件	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	未公表	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	92.6%	
島根県	1000万円以上	未設定	未設定	H18～本格導入	22	金額の基準を設定していない	請負対象額2億円以上の工事の全件、請負対象額1億円以上2億円未満の工事の50%を対象として実施する。	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	94.2%	
岡山県	4000万円以上	1000万円以上	未設定	H19～本格導入	4	4000万円以上	一般競争入札の2割程度	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	未公表	設置済	平成20年度以降の導入を検討	導入段階	91.1%	
広島県	1億円以上	未設定	未設定	H17～試行導入	19	金額の基準を設定していない	80件以上	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	90.3%	
山口県	3000万円以上	3000万円以上	1000万円以上	H18～本格導入	20	6000万円以上	100件	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	最低制限価格制度は未導入	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	89.7%	
徳島県	1000万円以上	未設定	未設定	H18～本格導入	51	3000万円以上	未設定	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事前公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	83.2%	
香川県	5000万円以上	未設定	未設定	H16～試行導入	32	500万円以上	5百万円以上の工事のうち50件程度	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	94.5%	
愛媛県	3000万円以上	800万円以上	未設定	H18～試行導入	3	金額の基準を設定していない	土木工事の45件程度	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	91.4%	
高知県	5000万円以上	未設定	未設定	H16～試行導入	13	7500万円以上	70	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事前公表)	公表済み(事前公表)	設置済	導入予定なし	導入していない	91.6%	未実施事項あり
福岡県	5000万円以上	未設定	未設定	H18～試行導入	2	5000万円以上	300件程度	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事前公表)	公表済み(事前公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	93.1%	
佐賀県	250万円超	250万円超	250万円超	H18～試行導入	11	1億円以上	未設定	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	未公表	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	89.7%	
長崎県	1億円以上	3500万円以上	未設定	H16～試行導入	2	金額の基準を設定していない	30件程度。	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	89.3%	
熊本県	4000万円以上	未設定	未設定	H17～試行導入	2	金額の基準を設定していない	30件以上	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	95.1%	
大分県	5000万円以上	未設定	1000万円以上	H18～試行導入	3	1億円以上	未設定	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	89.7%	未実施事項あり
宮崎県	4000万円以上	250万円超	250万円超	H18～試行導入	3	4000万円以上	建設工事の50件程度	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	93.3%	
鹿児島県	1億円以上	5000万円以上	未設定	H18～試行導入	3	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	未公表	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	95.6%	
沖縄県	3億円以上	未設定	未設定	H19内試行導入	0	5000万円以上	14	未設定	未設定	事後公表のみ	未公表	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	90.1%	

各発注機関の入札制度の現状について

(政令指定都市)

- (注1) 制度は平成19年9月1日現在。
 (注2) 一般競争入札及び総合評価方式の下限金額が工種や発注部局によって異なる場合は、土木部発注の土木工事の下限額を表示している。
 (注3) 平成18年度の平均落札率は単純平均(落札率の総合計÷入札件数)で算出。
 (注4) 発注機関によっては、ホームページ等で公表している数値が加重平均(契約価格の総合計÷予定価格の総合計)で算出している場合があるため、本資料と数値が異なる場合がある。
 (注5) 本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示している。

発注機関	一般競争入札の導入状況(下限金額) (注1・2)	H20年度 一般競争入札の拡大予定	H21年度以降の 一般競争入札の拡大予定	総合評価方式の 導入状況	前年度 総合評価方式 実施件数	総合評価方式の下限金額	H19年度 総合評価方式の 導入目標・予定	H20年度 総合評価方式の 導入目標・予定	H21年度以降の 総合評価方式の 導入目標・予定	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表	最低制限価格の公表	第三者 機関の 設置状況	入札ポンドの導入方針	電子入札システムの導入状況について	H18年度平均 落札率 (注3・4)	入札契約適正 化法及び施行 令において実施 すべき事項
札幌市	5000万円以上	250万円超	未設定	H18～試行導入	11	1000万円以上	簡易型20件、特別簡易型20件	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	平成20年度以降の導入を検討	実証実験段階	91.1%	
仙台市	1000万円以上	未設定	未設定	H19～試行導入	0	1億円以上	土木工事等10件程度	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事前公表)	公表済み(事前公表)	設置済	導入予定なし	実証実験段階	89.1%	
さいたま市	3000万円以上	1500万円以上	1000万円以上	H18～試行導入	2	金額の基準を設定していない	32件	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事前公表)	公表済み(事前公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	89.1%	
千葉市	2500万円以上	未設定	未設定	H18～試行導入	1	金額の基準を設定していない	約25件	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事後公表)	公表済み(事前公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	90.8%	
横浜市	250万円超	250万円超	250万円超	H18～試行導入	20	金額の基準を設定していない	30件程度	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	86.3%	
川崎市	1000万円以上	未設定	未設定	H19内試行導入	0	金額の基準を設定していない	市内業者向けの案件で10件程度	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	93.3%	未実施事項あり
新潟市	1000万円以上	1000万円以上	1000万円以上	H18～試行導入	4	金額の基準を設定していない	10件	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	86.6%	
静岡市	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	H18～試行導入	11	金額の基準を設定していない	30件程度	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	84.3%	未実施事項あり
浜松市	金額の基準を設定していない	1000万円以上	未設定	H19～本格導入	3	金額の基準を設定していない	全工事の30件程度	70件程度を予定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	平成20年度以降の導入を検討	導入段階	87.7%	未実施事項あり
名古屋市	250万円超	1000万円以上	未設定	H18～試行導入	5	金額の基準を設定していない	30件程度	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	設置済	導入予定なし	導入段階	92.2%	
京都市	250万円超	未設定	未設定	H16～本格導入	7	1億円以上	15件	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事前公表)	公表済み(事前公表)	設置済	導入済み	導入段階	87.4%	
大阪市	250万円超	250万円超	未設定	H19～試行導入	0	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	88.9%	
堺市	6億円超	250万円超	250万円超	H19～試行導入	0	金額の基準を設定していない	土木工事2件、建築工事1件	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事前公表)	公表済み(事前公表)	設置済	導入予定なし	導入段階	81.9%	
神戸市	1億円以上	未設定	未設定	H19～試行導入	0	1億円以上	未設定	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	81.6%	
広島市	250万円超	未設定	未設定	H18～試行導入	9	金額の基準を設定していない	15件	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事前公表)	最低制限価格制度は未導入	設置済	導入予定なし	導入段階	84.8%	
北九州市	5億円以上	未設定	未設定	H18～試行導入	4	1億円以上	30件程度	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	89.5%	
福岡市	24億1000万円以上	未設定	未設定	H18～試行導入	1	金額の基準を設定していない	数件程度	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事前公表)	公表済み(事前公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	92.1%	

各発注機関の入札制度の現状について (5万人以上の市・特別区)

- (注1) 制度は平成19年9月1日現在。
 (注2) 一般競争入札及び総合評価方式の下限金額が工種や発注部局によって異なる場合は、土木部発注の土木工事の下限額を表示している。
 (注3) 平成18年度の平均落札率は単純平均(落札率の総合計÷入札件数)で算出。
 (注4) 発注機関によっては、ホームページ等で公表している数値が加重平均(契約価格の総合計÷予定価格の総合計)で算出している場合があるため、本資料と数値が異なる場合がある。
 (注5) 本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示している。
 (注6) 地方公共団体の人口は、総務省公表資料「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(平成19年3月31日現在)市町村別の人口及び世帯数」より。

区分	発注機関	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (注1・2)	H20年度 一般競争入札の拡大 予定	H21年度以降の 一般競争入札の拡大 予定	総合評価方式 の導入状況	前年度 総合評価方式 実施件数	総合評価方式の下限金額	H19年度 総合評価方式の 導入目標・予定	H20年度 総合評価方式の 導入目標・予定	H21年度以降の 総合評価方式の 導入目標・予定	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公 表	最低制限価格の公表	第三者 機関の 設置状 況	入札ポンドの導入方針	電子入札システ ムの導入状況に ついて	H18年度平均 落札率 (注3・4)	入札契約適正 化法及び施行 令において実 施すべき事項
北海道	函館市	1500万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	93.9%	
北海道	小樽市	金額の基準を設定していない	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	未公表	未設置	導入予定なし	導入していない	90.3%	
北海道	旭川市	250万円超	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	公表済み(事後公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	91.2%	
北海道	室蘭市	1000万円以上	1000万円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	96.8%	
北海道	釧路市	金額の基準を設定していない	1000万円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	95.2%	
北海道	帯広市	5億円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	94.7%	
北海道	北見市	一般競争入札は未導入	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	未公表	設置済	導入予定なし	導入していない	95.1%	
北海道	岩見沢市	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	88.8%	
北海道	苫小牧市	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	未公表	未設置	導入予定なし	導入していない	94%	
北海道	江別市	6億円以上	1億5000万円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	未公表	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	90.2%	
北海道	千歳市	7500万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	最低制限価格制度は未導入	設置済	導入予定なし	導入していない	94.1%	
北海道	釧路市	1000万円以上	1000万円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	導入していない	97.5%	
北海道	恵庭市	5億円以上	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	最低制限価格制度は未導入	設置済	導入予定なし	導入していない	93.5%	
北海道	北広島市	1000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	未公表	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	95.4%	
北海道	石狩市	1000万円以上	1000万円以上	1000万円以上	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	未公表	未設置	導入予定なし	導入していない	89%	
青森県	青森市	一般競争入札は未導入	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	未公表	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	93.3%	
青森県	弘前市	500万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	導入していない	91.5%	
青森県	八戸市	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	未公表	未設置	導入予定なし	導入していない	81%	
青森県	五所川原市	一般競争入札は未導入	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	導入していない	95.1%	
青森県	十和田市	一般競争入札は未導入	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	94.3%	
青森県	むつ市	一般競争入札は未導入	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	95.9%	
岩手県	盛岡市	1億円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	84.4%	
岩手県	宮古市	250万円超	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	89.3%	
岩手県	花巻市	1億円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	未公表	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	96.6%	
岩手県	北上市	500万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	低入札価格調査は未導入	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	96%	
岩手県	一関市	1000万円超	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	93.5%	
岩手県	盛岡市	一般競争入札は未導入	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	95.2%	
宮城県	石巻市	1億円以上	1億円以上	1億円以上	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	導入していない	87.3%	
宮城県	塩竈市	3000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	導入していない	82.5%	
宮城県	気仙沼市	250万円超	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	90.7%	
宮城県	名取市	5000万円以上	未設定	未設定	H19内試行導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	91.2%	
宮城県	多賀城市	1000万円以上	1000万円以上	1000万円以上	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	導入していない	89.8%	
宮城県	登米市	1000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	93.2%	
宮城県	栗原市	2000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	91.3%	
宮城県	大崎市	3000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	91.8%	
秋田県	秋田市	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	H19内試行導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	87.4%	
秋田県	能代市	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事前公表)	最低制限価格制度は未導入	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	91.4%	
秋田県	横手市	一般競争入札は未導入	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	90.1%	
秋田県	大館市	一般競争入札は未導入	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	95%	
秋田県	湯沢市	300万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	96.6%	
秋田県	由利本荘市	一般競争入札は未導入	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	導入していない	95.4%	
秋田県	大仙市	一般競争入札は未導入	未設定	未設定	H19～試行導入	0	金額の基準を設定していない	一般土木工事及び舗装工事で各1件	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	実証実験段階	93.9%	
山形県	山形市	1000万円超	1000万円超	1000万円超	H19内試行導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	94.3%	
山形県	米沢市	一般競争入札は未導入	未設定	未設定	H18～試行導入	1	1500万円以上	設計金額1500万円以上の土木一式工事の4件以上	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	92.5%	
山形県	鶴岡市	3000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	未公表	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	93.6%	
山形県	酒田市	金額の基準を設定していない	250万円超	250万円超	H19～試行導入	0	2000万円以上	2件	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	93.1%	
山形県	天童市	500万円以上	500万円以上	500万円以上	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	未公表	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	91.8%	
福島県	福島市	5000万円以上	2000万円以上	未設定	H12～試行導入	0	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	設置済	導入予定なし	導入していない	93.5%	
福島県	会津若松市	250万円超	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事前公表)	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	85%	
福島県	郡山市	2000万円以上	2000万円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	94.1%	
福島県	いわき市	1500万円以上	1500万円以上	1500万円以上	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	93.5%	
福島県	白河市	3000万円以上	3000万円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	未公表	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	94.1%	
福島県	須賀川市	1000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	94.6%	
福島県	喜多方市	250万円超	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	未公表	未公表	未設置	導入予定なし	導入していない	87.8%	
福島県	二本松市	250万円超	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	94.9%	
福島県	南相馬市	1億5000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	最低制限価格制度は未導入	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	94.1%	
福島県	伊達市	一般競争入札は未導入	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	低入札価格調査は未導入	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	96.6%	
茨城県	水戸市	3000万円以上	未設定	未設定	H19内試行導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	95.6%	
茨城県	日立市	1500万円超	1500万円超	1500万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	95.8%	
茨城県	土浦市	250万円超	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	最低制限価格制度は未導入	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	94.3%	
茨城県	古河市	250万円超	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	95%	
茨城県	石岡市	1800万円以上	1800万円以上	1800万円以上	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	82.5%	
茨城県	結城市	1000万円以上	1000万円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	88.5%	
茨城県	龍ヶ崎市	250万円超	250万円超	250万円超	未導入													

区分	発注機関	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (注1・2)	H20年度 一般競争入札の拡大 予定	H21年度以降の 一般競争入札の拡大 予定	総合評価方式 の導入状況	前年度 総合評価方式 実施件数	H20年度 総合評価方式の 導入目標・予定	H21年度以降の 総合評価方式の 導入目標・予定	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表	最低制限価格の公表	第三者 機関の 設置状況	入札ボンドの導入方針	電子入札システムの導入状況 について	H18年度平均 落札率 (注3・4)	入札契約適正 化法及び施行 令において実施 すべき事項
東京都	小平市	1億5000万円以上	1億5000万円以上	1億5000万円以上	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事後公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	導入段階	94.1%
東京都	日野市	1000万円以上	1000万円以上	1000万円以上	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	一部工事案件で試行予定(2~3件)	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	92.4%
東京都	東村山市	3億円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	導入段階	93%
東京都	国分寺市	5億円以上	5億円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	87.7%
東京都	国立市	9000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	導入していない	93.2%
東京都	福生市	1億5000万円以上	1億5000万円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	93.1%
東京都	狛江市	1億5000万円以上	1億5000万円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	93.9%
東京都	大和市	9000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	導入していない	93.1%
東京都	清瀬市	1億5000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	90.8%
東京都	東久留米市	5億円以上	5億円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	81.4%
東京都	武蔵村山市	2億円以上	2億円以上	2億円以上	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	90.0%
東京都	多摩市	500万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	全体で2~3件試行予定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	導入段階	80.4%
東京都	稲城市	1億5000万円以上	1,000万円以上	1,000万円以上	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	設置済	平成20年度以降の導入を検討	導入段階	91%
東京都	羽村市	1億5000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	91.7%
東京都	あきる野市	1億5000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	導入段階	88.4%
東京都	西東京市	1億5000万円以上	1億5000万円以上	1億5000万円以上	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	未公表	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	88.8%
東京都	中央区	1億8000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	設置済	導入予定なし	導入段階	89.3%
東京都	港区	3000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	83.6%
東京都	新宿区	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	88.1%
東京都	文京区	5億円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表及び事後公表の併用	未公表	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	92.2%
東京都	台東区	1億円以上	1億円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事後公表のみ	未公表	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	88.7%
東京都	墨田区	1億円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表のみ	未公表	未公表	未設置	平成20年度以降の導入を検討	導入段階	91.1%
東京都	江東区	1000万円以上	1000万円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	翌年度以降に設定予定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	89.8%
東京都	品川区	1000万円以上	1000万円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	導入段階	92.6%
東京都	目黒区	1000万円以上	1000万円以上	500万円以上	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表のみ	未公表	未公表	設置済	平成20年度以降の導入を検討	導入段階	92.3%
東京都	大田区	1000万円以上	500万円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事後公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	導入段階	93.5%
東京都	世田谷区	5億円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	設置済	導入予定なし	導入段階	92.8%
東京都	渋谷区	1億5000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	設置済	平成20年度以降の導入を検討	導入段階	96.3%
東京都	中野区	1億8000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事後公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	実証実験段階	95.6%
東京都	杉並区	500万円以上	500万円超	未設定	H12~本格導入	3	金額の基準を設定していない	翌年度以降に設定予定	業種を設定し、発注案件の1割程度を簡易型で予定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事前公表)	公表済み(事前公表)	設置済	平成20年度以降の導入を検討	導入段階	94.1%
東京都	豊島区	1000万円以上	1000万円以上	1000万円以上	H19内試行導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	設定済	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	実証実験段階	87.8%
東京都	北区	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事後公表のみ	未公表	未公表	設置済	導入予定なし	未実施事項あり	95.5%
東京都	荒川区	250万円超	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	導入予定なし	導入段階	95.3%
東京都	板橋区	3000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	設置済	導入予定なし	導入段階	92.5%
東京都	練馬区	5000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	未公表	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	90.5%
東京都	足立区	1億円超	1億円超	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表のみ	未公表	未公表	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	88.8%
東京都	葛飾区	1億5000万円以上	未設定	未設定	H19~試行導入	0	2500万円以上	土木工事 一般競争入札3件	未設定	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	未設置	導入予定なし	導入段階	85.2%
東京都	江戸川区	1億5000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	未設置	導入予定なし	導入段階	92.5%
神奈川県	横浜市長	250万円超	250万円超	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	74.9%
神奈川県	平塚市長	250万円超	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	導入予定なし	導入段階	89.6%
神奈川県	鎌倉市長	250万円超	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	全体で1~2件試行予定	事前公表のみ	公表済み(事前公表)	最低制限価格制度は未導入	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	85.2%
神奈川県	藤沢市長	1億5000万円以上	1億5000万円以上	未設定	H19内試行導入	0	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	90.9%
神奈川県	小田原市長	1億5000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事後公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	90.9%
神奈川県	茅ヶ崎市長	1億5000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	94.9%
神奈川県	逗子市長	250万円超	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	84.4%
神奈川県	相模原市長	2500万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	93.7%
神奈川県	三浦市長	3000万円以上	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	90.6%
神奈川県	秦野市長	250万円超	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	導入予定なし	導入段階	87.2%
神奈川県	厚木市長	1000万円以上	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事後公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	設置済	導入予定なし	導入段階	90.5%
神奈川県	大和市	1000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	87.4%
神奈川県	伊勢原市長	250万円超	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	92.2%
神奈川県	海老名市長	250万円超	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	翌年度以降に設定予定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事前公表)	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	82.1%
神奈川県	藤原市長	250万円超	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	89.8%
神奈川県	藤原市長	250万円超	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	82.6%
新潟県	長岡市長	1000万円以上	未設定	未設定	H19~試行導入	0	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	92.2%
新潟県	三条市長	250万円超	250万円超	250万円超	H19内試行導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	実証実験段階	86.2%
新潟県	柏崎市長	250万円超	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	翌年度以降に設定予定	2件	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	導入していない	93.8%
新潟県	新潟市長	250万円超	250万円超	250万円超	H19内試行導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	実証実験段階	93.6%
新潟県	十日町市長	3000万円以上	未設定	未設定	H19内試行導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	91.7%
新潟県	燕市長	1000万円以上	未設定	未設定	H19内試行導入	0	1000万円以上	1件以上	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	95.2%
新潟県	五泉市長	2500万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	試行導入	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	95.7%
新潟県	上越市長	7000万円以上	5000万円以上	未設定	H19~試行導入	0	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	設置済	導入予定なし	導入していない	93.6%
新潟県	佐渡市長	250万円超	250万円超	未設定	H19内試行導入	0	金額の基準を設定していない	土木工事の1件以上	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	設置済	導入予定なし	未実施事項あり	95%
新潟県	南魚沼市長	250万円超	未設定	未設定	H19内試行導入	0	金額の基準を設定していない	全体で1件試行	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	導入していない	96.1%
山梨県	甲府市長	3000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	93.3%
山梨県	富士吉田市長	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	96.6%
山梨県	南アルプス市長	一般競争入札は未導入	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事前公表及び事後公表の併用	未公表	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	92.8%
山梨県	甲斐市長	5億円以上	1億円以上	未設定	H19内試行導入	0	金額の基準を設定していない	翌年度以降に設定予定	数件を予定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	94.7%
山梨県	笛吹市長	250万円超	未設定	未設定	H19内試行導入	0	金額の基準を設定していない	2件(実施件数)	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	導入していない	90.6%
長野県	長野市長	1000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表				

区分	発注機関	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (注1・2)	H20年度 一般競争入札の拡大 予定	H21年度以降の 一般競争入札の拡大 予定	総合評価方式 の導入状況	前年度 総合評価方式 実施件数	総合評価方式の下限金額	H19年度 総合評価方式の 導入目標・予定	H20年度 総合評価方式の 導入目標・予定	H21年度以降の 総合評価方式の 導入目標・予定	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表	最低制限価格の公表	第三者 機関の 設置状況	入札ボンドの導入方針	電子入札システム の導入状況 について	H18年度平均 落札率 (注3・4)	入札契約適正 化法及び施行 令において実施 すべき事項
岐阜県	大垣市	4000万円以上	未設定	未設定	H19内試行導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	92.9%	
岐阜県	高山市	500万円以上	未設定	未設定	H19内試行導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	未公表	最低制限価格制度は未導入	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	92.3%	
岐阜県	多治見市	1億5000万円以上	未設定	未設定	H19内試行導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	94.6%	
岐阜県	関市	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	H19内試行導入	0	金額の基準を設定していない	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	導入段階	92.5%	
岐阜県	中津川市	一般競争入札は未導入	未設定	未設定	H19内試行導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	93.5%	
岐阜県	羽島市	1億5000万円以上	未設定	未設定	H19内試行導入	0	金額の基準を設定していない	1件以上	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事前公表)	公表済み(事前公表)	未設置	導入済み	導入段階	93.7%	
岐阜県	恵那市	250万円超	250万円超	250万円超	H19内試行導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	導入段階	89.5%	
岐阜県	土岐市	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	低入札価格調査は未導入	最低制限価格制度は未導入	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	95.6%	
岐阜県	各務原市	3億円以上	未設定	未設定	H19内試行導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	96%	
岐阜県	可児市	3000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	92.6%	
静岡県	沼津市	5000万円以上	未設定	未設定	H19内試行導入	0	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	90.6%	
静岡県	三島市	1000万円以上	未設定	未設定	H19内試行導入	0	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	91.2%	
静岡県	富士宮市	5000万円以上	未設定	未設定	H19～試行導入	1	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入段階	81.4%	
静岡県	伊東市	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	H19内試行導入	0	金額の基準を設定していない	簡易型で1～2件	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	87.7%	
静岡県	島田市	500万円以上	未設定	未設定	H19～試行導入	0	金額の基準を設定していない	1件実施	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	94.7%	
静岡県	富士市	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	H19～本格導入	1	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	導入予定なし	導入段階	94.6%	
静岡県	静岡市	1000万円以上	未設定	未設定	H19～試行導入	0	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事前公表)	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入段階	93.8%	
静岡県	焼津市	250万円超	250万円超	250万円超	H19内試行導入	0	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	95.7%	
静岡県	掛川市	2000万円以上	未設定	未設定	H19～試行導入	0	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	96.1%	
静岡県	藤枝市	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	H19～試行導入	0	金額の基準を設定していない	土木工事の1件	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	96%	
静岡県	静岡県	御殿場市	1000万円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	最低制限価格制度は未導入	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	93.7%	
静岡県	森井市	1億5000万円以上	未設定	未設定	H19～本格導入	0	金額の基準を設定していない	土木工事の1件以上	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	94.3%	
静岡県	裾野市	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	H19～試行導入	0	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	90.7%	
静岡県	伊豆の国市	一般競争入札は未導入	未設定	未設定	H19～本格導入	0	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	未公表	低入札価格調査は未導入	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	95.1%	
静岡県	牧之原市	1億円以上	未設定	未設定	H19～試行導入	0	金額の基準を設定していない	1件	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	94.9%	
愛知県	豊橋市	3000万円以上	未設定	未設定	H19～試行導入	0	金額の基準を設定していない	一般競争入札で3件	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	未公表	未設置	導入予定なし	導入段階	93.5%	
愛知県	岡崎市	250万円超	250万円超	250万円超	H18～試行導入	1	金額の基準を設定していない	10件程度	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	未公表	設置済	導入予定なし	導入段階	93.7%	
愛知県	一宮市	5000万円以上	未設定	未設定	H19～試行導入	0	金額の基準を設定していない	市発注工事のうち3件	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	96.1%	
愛知県	瀬戸市	2000万円以上	未設定	未設定	H19～試行導入	0	金額の基準を設定していない	簡易型、特別簡易型それぞれ1件ずつ	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事前公表)	公表済み(事前公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	実証実験段階	89.6%	
愛知県	半田市	5000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	実証実験段階	96.4%	
愛知県	春日井市	3000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	実証実験段階	93.3%	
愛知県	豊川市	250万円超	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	年間1～2件を目標。	年間1～2件を目標。	事前公表のみ	公表済み(事前公表)	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	94.6%	
愛知県	津島市	3億円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	92.3%	
愛知県	津南町	250万円超	250万円超	250万円超	H19内試行導入	0	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	導入段階	93%	未実施事項あり
愛知県	刈谷市	250万円超	250万円超	250万円超	H19内試行導入	0	金額の基準を設定していない	翌年度以降に設定予定	全体で5件試行	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	導入段階	95.6%	
愛知県	刈谷市	4000万円以上	4000万円以上	4000万円以上	H18～試行導入	3	金額の基準を設定していない	翌年度以降に設定予定	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	90.4%	
愛知県	安城市	250万円超	250万円超	250万円超	H19～試行導入	0	金額の基準を設定していない	本年度中に1件実施することを目標とする。	全体で3件試行	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	84.1%	未実施事項あり
愛知県	西尾市	1000万円以上	1000万円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入段階	93.6%	
愛知県	蒲郡市	250万円超	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	1件以上	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	95.5%	
愛知県	犬山市	500万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	84.3%	未実施事項あり
愛知県	常滑市	一般競争入札は未導入	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	実証実験段階	90.6%	
愛知県	江南市	1億5000万円以上	未設定	未設定	H19～試行導入	0	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	実証実験段階	97.3%	
愛知県	小牧市	3000万円以上	3000万円以上	3000万円以上	H19内試行導入	0	総合評価方式は未導入	本年度中に1件導入することを目標とする。	1件以上	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	実証実験段階	95.4%	
愛知県	稲沢市	4000万円以上	未設定	未設定	H19～試行導入	0	4000万円以上	未設定	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	実証実験段階	94.6%	
愛知県	新城市	2000万円以上	2000万円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	95.3%	
愛知県	東海市	5億円以上	未設定	未設定	H19内試行導入	0	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	実証実験段階	95.8%	
愛知県	大府市	5億円以上	未設定	未設定	H19内試行導入	0	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	95.8%	
愛知県	知多市	5億円以上	5億円以上	未設定	H19～試行導入	0	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	平成20年度以降の導入を検討	実証実験段階	95.8%	
愛知県	知立市	1億5000万円以上	1億5000万円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	最低制限価格制度は未導入	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	96%	
愛知県	尾張旭市	4000万円以上	4000万円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	実証実験段階	88.2%	
愛知県	豊明市	1億円以上	5000万円以上	5000万円以上	H19～試行導入	0	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	92.9%	
愛知県	田原市	1億5000万円以上	未設定	未設定	H19～試行導入	0	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	実証実験段階	87.9%	
愛知県	田原市	1000万円以上	未設定	未設定	H19内試行導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	92.8%	
愛知県	愛西市	2億円以上	1億円以上	未設定	H19～試行導入	0	金額の基準を設定していない	公共下水道工事 1件 道路改良工事 1件	公募型指名競争入札で2件試行予定。	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	実証実験段階	93.8%	
愛知県	清須市	一般競争入札は未導入	未設定	未設定	H19内試行導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	未公表	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	95.4%	
愛知県	北名古屋	1億5000万円以上	1億5000万円以上	1億5000万円以上	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	93.5%	
三重県	津市	1億5000万円以上	1億5000万円以上	1億5000万円以上	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	設置済	導入予定なし	導入していない	79.6%	
三重県	四日市	250万円超	未設定	未設定	H19内試行導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	設置済	導入予定なし	導入していない	83.9%	
三重県	伊勢市	1億5000万円以上	未設定	未設定	H19内試行導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	実証実験段階	87%	未実施事項あり
三重県	松阪市	250万円超	250万円超	250万円超	H19内試行導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	85.6%	
三重県	桑名市	250万円超	未設定	未設定	H19内試行導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	90%	
三重県	鈴鹿市	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	H19内試行導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事前公表)	公表済み(事前公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	80.7%	
三重県	名張市	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	83.5%	
三重県	志摩市	3億円以上	未設定	未設定	H19内試行導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	81.2%	

区分	発注機関	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (注1・2)	H20年度 一般競争入札の拡 大予定	H21年度以降の 一般競争入札の拡 大予定	総合評価方式 の導入状況	前年度 総合評価方式 実施件数	総合評価方式の下限金額	H19年度 総合評価方式の 導入目標・予定	H20年度 総合評価方式の 導入目標・予定	H21年度以降の 総合評価方式の 導入目標・予定	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表	最低制限価格の公表	第三者 機関の 設置状況	入札ポンドの導入方針	電子入札システ ムの導入状況に ついて	H18年度平均 落札率 (注3・4)	入札契約適正 化法及び施行 令において実施 すべき事項
京都府	京丹後市	一般競争入札は未導入	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	94%	
京都府	木津川市	3億円以上	3億円以上	3億円以上	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	87.4%	
大阪府	岸和田市	2億円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	85.4%	未実施事項あり
大阪府	豊中市	3000万円以上	3000万円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	89.9%	
大阪府	池田市	5億円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	設置済	導入予定なし	導入していない	88.9%	
大阪府	吹田市	3000万円以上	2000万円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	87.1%	
大阪府	泉大津市	4億円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	93.5%	
大阪府	高槻市	1000万円以上	1000万円以上	未設定	未導入	0	H19内試行導入	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事前公表)	公表済み(事前公表)	設置済	導入予定なし	導入段階	81.6%	
大阪府	貝塚市	1億円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	74.3%	
大阪府	守口市	1億円以上	未設定	1億円以上	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	最低制限価格制度は未導入	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	81.4%	
大阪府	枚方市	250万円超	250万円超	250万円超	未導入	0	H16～試行導入	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事前公表)	公表済み(事前公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	80.2%	
大阪府	茨木市	4億円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	83.9%	
大阪府	八尾市	500万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	95.9%	
大阪府	泉佐野市	3億円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	85.2%	
大阪府	富田林市	5億円以上	5億円以上	5億円以上	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	設置済	導入予定なし	導入していない	81.8%	
大阪府	寝屋川市	1億5000万円以上	1億5000万円以上	未設定	未導入	1	H18～試行導入	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事前公表)	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	83.1%	
大阪府	河内長野市	1億5000万円以上	250万円超	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	83.7%	
大阪府	吹田市	1億5000万円超	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事前公表)	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	87.7%	未実施事項あり
大阪府	大東市	1億5000万円以上	1億5000万円以上	未設定	未導入	0	H15～試行導入	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	最低制限価格制度は未導入	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	82.5%	
大阪府	和泉市	9000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	設置済	平成20年度以降の導入を検討	導入していない	84.4%	
大阪府	箕面市	2億5000万円以上	2億5000万円以上	2億5000万円以上	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	92.2%	
大阪府	羽曳野市	1億8000万円以上	1000万円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	70.3%	
大阪府	狹山町	1億5000万円以上	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	79.8%	
大阪府	門真市	1億円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	85.4%	
大阪府	摂津市	1億5000万円以上	1億5000万円以上	1億5000万円以上	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	88.7%	
大阪府	藤井市	2億円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	設置済	導入予定なし	導入していない	91.7%	
大阪府	藤井寺市	1億5000万円以上	1億5000万円以上	1億5000万円以上	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	94.4%	
大阪府	東大阪市	2億円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	87.8%	
大阪府	泉南市	3億円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	91.4%	
大阪府	四條畷市	5000万円超	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	97.4%	
大阪府	交野市	1億円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	80.9%	
大阪府	阪南市	4億円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	設置済	導入予定なし	導入していない	95.3%	
大阪府	大阪狭山市	1億5000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	88.2%	未実施事項あり
兵庫県	姫路市	5000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	H19～試行導入	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	86.5%	
兵庫県	尼崎市	3億円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	81.3%	
兵庫県	明石市	250万円超	250万円超	250万円超	未導入	3	H17～試行導入	金額の基準を設定していない	前年度発注件数の35% (対象 工事 契約課発注の土木一 工事・建築一式工事)	未設定	事前公表のみ	公表済み(事前公表)	最低制限価格制度は未導入	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	81.8%	
兵庫県	西宮市	3500万円以上	1000万円以上	1000万円以上	未導入	0	H19～試行導入	金額の基準を設定していない	未設定	新規試行導入予定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	91.3%	
兵庫県	洲本市	金額の基準を設定していない	2000万円以上	未設定	未導入	0	H19内試行導入	金額の基準を設定していない	1件試行実施	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	86.6%	
兵庫県	芦屋市	1億5000万円以上	未設定	未設定	未導入	1	H16～試行導入	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	設置済	導入予定なし	実証実験段階	88.1%	
兵庫県	伊丹市	250万円超	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	83.3%	
兵庫県	豊岡市	3億円以上	未設定	未設定	未導入	0	H19～試行導入	3000万円以上	土木工事で2件	未設定	未公表	未公表	未公表	未設置	導入予定なし	導入していない	96.6%	
兵庫県	加古川市	250万円超	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	73.8%	
兵庫県	赤穂市	250万円超	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	設置済	導入予定なし	導入していない	90.5%	未実施事項あり
兵庫県	宝塚市	2億円以上	250万円超	250万円超	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入段階	88%	
兵庫県	三木市	1億5000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	86.4%	
兵庫県	高砂市	250万円超	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	未公表	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	73.3%	
兵庫県	川西市	500万円以上	500万円以上	500万円以上	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	92.5%	
兵庫県	三田市	1000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入段階	82.1%	
兵庫県	丹波市	2000万円以上	1000万円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	低入札価格調査は未導入	未公表	未設置	導入予定なし	導入していない	78%	
兵庫県	南あわじ市	1億5000万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	未公表	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	91.9%	
兵庫県	淡路市	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未導入	0	H19内試行導入	金額の基準を設定していない	土木工事1件	未設定	事前公表及び事後公表の併用	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	91.3%	
兵庫県	たつの市	250万円超	250万円超	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	実証実験段階	91%	
奈良県	奈良市	250万円超	未設定	未設定	未導入	0	H19内試行導入	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	85.8%	
奈良県	大和高田市	2億円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事後公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	94.90%	
奈良県	大和郡山部市	3000万円以上	3000万円以上	3000万円以上	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	93.9%	
奈良県	天理市	2億円以上	未設定	未設定	未導入	0	H19内試行導入	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	設置済	導入予定なし	導入していない	96.5%	
奈良県	橿原市	250万円超	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事後公表)	未設置	導入予定なし	導入していない	82.10%	
奈良県	桜井市	1500万円以上	未設定	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	最低制限価格制度は未導入	未設置	導入予定なし	導入していない	95.9%	
奈良県	生駒市	250万円超	未設定	未設定	未導入	0	H19内試行導入	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	設置済	導入予定なし	実証実験段階	87.2%	
奈良県	香芝市	1億5000万円以上	1億5000万円以上	未設定	未導入	0	総合評価方式は未導入	総合評価方式は未導入	未設定	未設定	事前公表及び事後公表の併用	低入札価格調査は未導入	最低制限価格制度は未導入	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	96.4%	
和歌山県	和歌山市	2500万円以上	未設定	未設定	未導入	0	H19内試行導入	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事前公表)	公表済み(事前公表)	設置済	導入予定なし	導入していない	83.2%	
和歌山県	海南市	1000万円以上	1000万円以上	1000万円以上	未導入	0	H19内試行導入	金額の基準を設定していない	翌年度以降に設定予定	未設定	事前公表のみ	低入札価格調査は未導入	公表済み(事前公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	92%	
和歌山県	橋本市	250万円超	250万円超	250万円超	未導入	0	H19内試行導入	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事後公表)	公表済み(事後公表)	設置済	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	93.9%	
和歌山県	和歌山県	2000万円以上	2000万円以上	未設定	未導入	0	H19内試行導入	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	事前公表のみ	公表済み(事前公表)	未公表	未設置	他発注機関の動向を踏まえ検討	導入していない	92.3%	
和歌山県	紀の川市	一般競争入札は未導入	未設定	未設定	未導入	0	H19内試行導入	金額の基準を設定していない	未設定	未設定</								

